

[事務事業名] <b>人権意識啓発・教育事業</b>	[府中市総合計画] 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 1 人権・平和 (1) 人権 人権意識の啓発・教育	[開始年度] 平成9年度
[主管部課] 学校教育部指導室		

[実施根拠] 学校教育プラン21	[類似・関連事業]
---------------------	-----------

[事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)]  
今日において、様々な人権課題が存在しており、我が国社会の国際化、情報化、少子高齢化等の進展に伴って、人権に関する新たな課題も生じている。これらの背景として、人権尊重の理念についての正しい理解やこれを実践する態度を定着させなければならない。

**1 PLAN:計画**

[事業の目的・目標]

事業の対象は	市立小・中学校の児童・生徒
どのような方法で (どの細事業を活用して)	学校教育プラン21に基づき、各校の教育課程の工夫による人権教育の日常化、人権尊重教育推進校の指定
どのような状態にしたいか	児童・生徒が人権尊重を正しく理解し、思いやりの心や社会生活の基本的なルールを身につけ、社会に貢献する精神を身につける

[評価指標]

基本指標(単位) = 人権教育推進校(校)	参考指標(単位) =
[指標の考え方] 過去に人権教育推進研究を実施した学校数の全学校に占める割合	[指標の考え方]
[目標値の設定根拠] 市内の公立小中学校数	[目標値の設定根拠]

	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	36.4%	39.4%	39.4%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	33	33	33	33	目標値				
実績値	12	13	13		実績値				

**2 Do:実施**

[事業の概要] (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
人権教育推進委託	40	0	0人	40,000	延べ校数2(校)	20,000.0
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!

道徳や特別活動等の授業において、人権尊重の重要性についても、取り組んでいるところである。さらに、市及び都の予算において、研究委託を希望する学校には、予算の範囲以内で実施しているところである。

**3 Check:評価**

[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A: 薄れていない B: 若干薄れている C: 薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A: 市が実施すべき B: 市以外でも実施している。	[ A ]

<必要性> 学校教育プラン21でも心の教育の推進として人権教育の推進を挙げており、必要な事業であると考える。

[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A: 見直しの余地なし B: 検討の余地あり C: 見直すべき	[ A ]
------------------------------------	---------------------------------	-------

<有効性> 学校の実情に応じて、取り組むものであるため、各校の教育課程の工夫、側面的な支援としての推進校の指定という事業内容は適当であると考える。

[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A: できない B: 検討の余地あり C: 可能 D: 実施済み	[ A ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A: できない B: 検討の余地あり C: 可能 D: 実施済み	[ A ]

<効率性> 小・中学校の授業として取り組むものであるため、民間委託等は不可能である。

[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A: 事業構成は妥当である。 B: 事業構成は妥当ではない。	[ A ]
------------------------------------	--------------------------------	-------

<妥当性> 小・中学校の主体的な取組みが継続的な取組みに繋がるため、推進校の指定等の側面的な支援は妥当である。

**【今後の課題】**  
 時代の流れに応じて生じる新たな人権課題(例:犯罪被害者やその家族、HIV感染者等)への理解を進める授業の展開。教員と児童・生徒の人権意識の醸成が課題である。

**4 Action:見直し**

**【今後の具体的な対策】**  
 研究終了後、報告書等を各学校に今後の研究資料として役立つように配布させる。また、校長会、副校長会の場において、更なる人権教育の充実について周知を図っていく。

<b>【総合評価】</b>		
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____年度)
		A
		1

**【コメント】**

<b>行政評価委員会からのコメント</b> 人権の教育については、ともすると地味で非効率な事業ととらえられることもあるが、当該事業はモラルの低下が叫ばれる現在において、思いやりの心や社会生活の基本的なルールの学びを充実させるための重要な事業である。 今後は、マンネリ化しがちな事業内容を見直し、明確な目標を立てたうえで主体的に事業を実施することが望まれる。	B
	2

【事務事業名】 <b>子どもの人権尊重事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 1 人権・平和				【開始年度】 平成8年度	
【主管部課】 子ども家庭部子育て支援課 学校教育部指導室				(1) 人権 子どもの人権尊重					
【実施根拠】 児童の権利に関する条約 児童福祉法 府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱				【類似・関連事業】 子ども家庭支援センター相談事業 児童虐待防止ネットワーク事業					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 平成17年度児童福祉法の改正により、児童虐待に関する市町村の業務が明確化され、要保護児童の対象も、不登校・いじめ・非行まで含まれるなど拡大された。府中市でも府中市要保護児童対策地域協議会を立ち上げ、幅広い関係機関の参加を通じ問題意識の共有や、情報交換を行っている。また、要保護児童やその家庭への支援検討会を関係機関で開催するとともに、研修会、市民対象の育児支援講演会を実施し、児童虐待の未然防止、早期発見などの啓発活動を行った。 さらに、人権尊重の大切さについて理解を深めるため、従来から毎年1回人権作文発表会を実施している。応募作品も毎年増え、発表会への市民の参加も増えつつある。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		18歳未満の要保護児童 市内小中学生							
どのような方法で(どの細事業を活用して)		関係機関との連携や情報の共有、相談事業を通しての支援や市民からの通告 人権作文発表会							
どのような状態にしたいか		子どもの成育に適した養育環境づくりや、児童虐待の未然防止、早期発見 子どもに対するいじめのない社会							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 実施回数					参考指標(単位) = 事例検討会、ケース会議、研修会等の開催回数				
【指標の考え方】 いじめ問題対策委員会、発表会の実施回数					【指標の考え方】 情報の共有やケース対応について、できるだけ関係者会議を持って支援策を検討する必要があるため				
【目標値の設定根拠】 発表会を含め、年間に活動できる回数を勘案して設定した。					【目標値の設定根拠】 初年度のため回数の多かった平成17年度の状況を考慮して設定した。				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	目標達成率	#VALUE!	#VALUE!	100.0%	0.0%
目標値	3	3	3	3	目標値			120	120
実績値	3	3	3		実績値		149	120	

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
要保護児童対策地域協議会	154		1人	8,231,830	開催回数	(回)	4	2,057,957.5	
児童虐待防止ネットワーク事業	831		0.4人	4,062,132	事例検討会、研修会等回数(回)		120	33,851.1	
府中市いじめ問題対策委員会	650		0人	650,000	開催回数	(回)	3	216,666.7	
人権作文発表会	100		0.1人	907,783	開催回数	(回)	1	907,783.0	
			人	0		( )		#DIV/0!	

<b>3 Check:評価</b>	
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている [ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。 [ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 子どもの人権を守る上で、安心して育つことができる環境は大切である。幼稚園・保育所・学校などの関係機関との連携はもとより、地域での見守りや支援も重要であり市が実施すべき事業である。	
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき [ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 虐待に関しては、子どもに関わる幅広い関係機関が情報を共有し連携することで、児童虐待の早期発見や防止に繋がると考えている。小中学生への啓発に関しては、人権作文発表会を開始当初から来場者500人の枠で実施しているが、今後はもう少し拡大してもよいのではないか。	
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ A ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 子どもや家庭の個人情報に関わることもあり、民間で実施することは困難である。	
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。 [ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 児童福祉法に要保護児童に関する業務は市町村で行うことになっており、児童相談所とも連携を取りながら、関係機関がそれぞれの役割分担において支援する必要がある。 また、小中学生を対象とした人権啓発も行っており、事業構成は妥当である。	

<b>【今後の課題】</b>	
虐待などに関しては、現在、要保護児童対策地域協議会は代表者会議と実務者会議から構成されている。19年1月児童相談所運営指針の改正により、被虐待児の定期的なフォローをするため進行管理台帳の整備と、現在の状況を会議において検討するようたっている。今後は、分科会等を設けて進行管理をどのように進めていくかが課題となっている。 小中学生への人権啓発については地道に取り組んでいくことが必要と考えており、現状のまま継続して実施していく。	

<b>4 Action:見直し</b>																		
<b>【今後の具体的な対策】</b>																		
今年度、要保護児童対策地域協議会分科会を設置し、概ね3か月毎の検討会を実施するほか、児童相談所や関係機関との定期連絡会を実施しながら、虐待児童の進行管理を行っていく。 また、いじめに関する相談体制についても強化していく。																		
<b>【総合評価】</b>																		
<table border="0"> <tr> <td>A 現状のまま継続</td> <td>B 見直して継続</td> <td>C 休止・廃止</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">B</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td>1 重点化・拡大</td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> <td>2 構成事業の見直し</td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性があるが時期尚早</td> <td>3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)</td> <td>3 完了 ( _____年度)</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td>4 規模の縮小</td> <td></td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">1</td> </tr> </table>	A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	B	1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了 ( _____年度)	4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小		1	
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	B															
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止																
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止																
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了 ( _____年度)																
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小		1															
<b>【コメント】</b>																		
児童虐待は、現在子どもの生命や健康に関わる深刻な問題になっており、虐待死亡の41%が0歳児であることから、妊婦の時期から関わることも必要である。保健センターとも連携を取りながら支援に繋がるとともに、被虐待児や家族のケアについても、関係機関の役割を明確にして支援していく必要がある。 また、いじめに関する相談方法の一つとして、電子メールが活用できるか今後検討したい。																		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
子どもに対するいじめや虐待は社会問題になっており、特に虐待に関する相談処理件数は年々増加している。市でもこれに対応しなければならないが、そのためにはまず、国・都などの関係機関との役割分担を明確化したうえで、関係課の連携と相談業務に関する研修の充実が必要である。子どもの人権が守られている健全な社会を目指し、関係機関との連携もより強化し、様々な事例を研究することによりノウハウ等を蓄積させ、より適切な対応を目指していく必要がある。また、いじめ問題に関しては、予防することが第一であり、相談しやすい体制が最も重要であるので、多様な相談方法を用意することが望ましい。	A
	1

【事務事業名】 <b>女性の人権尊重事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 1 人権・平和		【開始年度】 平成7年					
【主管部課】 生活文化部市民活動支援課		(1) 人権 女性の人権尊重							
【実施根拠】		【類似・関連事業】 青少年・子ども相談(児童青少年課)							
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 平成13年にドメスティック・バイオレンス(DV)防止法が施行され、女性への暴力は、たとえ夫婦の間であっても許されない犯罪であるということが社会的に認知された。その後、平成16年に法改正され、言葉による暴力もドメスティック・バイオレンス(DV)に含まれること等が盛り込まれている。DVに苦しむ女性にとって、地方自治体は最も身近な相談窓口であり、女性への暴力防止に果たすべき役割は大きい。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は	府中市在住、在勤、在学の女性及び、男性								
どのような方法で (どの細事業を活用して)	啓発講座の開催等を通じての啓発活動及び、庁舎内外の関係機関との連携の強化。								
どのような状態にしたいか	DVや性犯罪等、女性に対するあらゆる暴力をなくし、女性の人権への理解を深め、女性が暴力等におびやかされることなく健全に生活できる環境を整備する。								
【評価指標】									
基本指標(単位) = 講座の受講者数(人)			参考指標(単位) =						
【指標の考え方】 啓発講座はできるだけ多くの市民に受講していただくことが望ましいため、受容できる限り参加を認め事業の効率的な運営を図る。			【指標の考え方】						
【目標値の設定根拠】 講座の最大参加可能定員数			【目標値の設定根拠】						
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	60.0%	54.4%	56.0%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	20	90	50	100	目標値				
実績値	12	49	28		実績値				

<b>2 Do:実施</b>						
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
啓発講座の開催	42	0	0.1人	849,783	延べ参加者(人)	28
女性問題相談	0	0	1.4人	11,308,962	延べ相談件数(件)	848
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
啓発講座は「女性に対する暴力を防ぐには～ドメスティック・バイオレンスの歴史に学ぶ～」を実施。(1回) 女性問題相談は嘱託職員の相談員2名が月～金の午前9時～午後5時まで、面接と電話による相談を行っている。						

<b>3 Check:評価</b>		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 市の男女共同参画計画でも取組まれていることから、女性に対するあらゆる暴力の根絶、また女性の人権の尊重に対する事業は、引き続き市で実施すべき事業である。		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 啓発講座等の参加者の増加や、庁舎内外の関係機関との連携の更なる強化など、検討の余地がある。		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 民間での類似事業等がないため、委託・連携・統合などは困難である。		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ B ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 人権問題やDV問題というテーマは内容が重く受け止められがちで講座等の受講率が思わしくないため、広報やPRの方法を工夫し、誰もが参加しやすい事業構成を検討する必要がある。		

<b>【今後の課題】</b>		
女性の人権を守る意味で、現在被害者になっている女性が家庭や社会において安全で健全な生活を送れるよう、関係機関との連携の強化や、啓発事業の受講率の増加など、今後もさらなる取組みが必要である。		

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
女性問題相談・啓発講座ともに、市のホームページや情報誌、広報ふちゅうなどを活用して積極的なPRに努め、関係機関とも連携体制を強化する。		
<b>【総合評価】</b>		
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____年度)
		A
		1
<b>【コメント】</b>		
DV問題については、より制約の厳しい法改正も待たれる中、市としても問題解決の一助となるべく啓発活動の充実や、関係機関との連携の強化など、女性の人権擁護のため事業の見直しを図りながら、取組む必要がある。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		
DV問題のほか、性別による就業差別など、女性の人権に関する問題については、継続的に多くの市民への啓発活動を行い、性別役割分業意識などの既存概念にとらわれないような社会を実現することが重要である。 特に、DV問題は、夫婦間で発生することが多く、よほどエスカレートしない限り、お互いに加害者意識、被害者意識が希薄なことが多いため、「DV」の概念を広く認識させ、エスカレートすることを防ぐことが大切である。 啓発講座を、だれもが参加しやすいテーマ・内容・開催場所とし、より多くの参加者を確保するとともに、万一DV事件が発生した場合には、早急に適切な対応ができるよう、関係機関との連携強化に努める必要がある。		A
		1

【事務事業名】 <b>女性の「性」尊重事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 2 男女共同参画 (2) 女性の人権尊重と擁護 女性の「性」の尊重		【開始年度】 平成11年					
【主管部課】 生活文化部市民活動支援課									
【実施根拠】 なし		【類似・関連事業】 情報誌等を通じてのリプロダクティブ・ヘルス/ライツ意識の啓発(健康推進課)							
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 性と生殖に関する健康と権利については、1994年の国連の国際人口・開発会議で採択されたカイロ行動計画及び、1995年の第4回世界女性会議において、「人間の生殖システム。その機能と(活動)経過のすべての側面において、単に疾病、障害がないというばかりではなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることを指す」とされている。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は	市内在住、在勤、在学の女性								
どのような方法で (どの細事業を活用して)	啓発講座の開催等								
どのような状態にしたいか	性に関する正しい知識や意識の啓発を行い、女性の自己管理意識を高め、生涯を通じての女性の健康を確立する。								
【評価指標】									
基本指標(単位) = 講座の受講者数(人)			参考指標(単位) =						
【指標の考え方】 啓発講座はできるだけ多くの市民に受講していただくことが望ましいため、受容できる限り参加を認め、事業の効果的な運営を図る。			【指標の考え方】						
【目標値の設定根拠】 講座の最大参加可能定員数			【目標値の設定根拠】						
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	46.8%	107.4%	112.8%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	94	94	94	100	目標値				
実績値	44	101	106		実績値				

<b>2 Do:実施</b>							
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
啓発講座の開催	114	0	0.1人	921,783	延べ参加者(人)	106	8,696.1
			人	0			#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康/権利)の概念のもと、女性が自己の身体的特徴を理解し、こころからだの自己管理に気付き、身体的・精神的・社会的に健全な状態を維持していくことを目的に、啓発講座「知っていけばスッキリ!快眠でストレスにサヨナラ」、「はじめてのアロマセラピー」を実施した。							



【事務事業名】 <b>在宅学習支援事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動 在宅学習の支援		【開始年度】 平成11年度					
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課									
【実施根拠】		【類似・関連事業】							
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 在宅で、手軽に学習できるため、好評であるが、今後、作品数を増やし、利用者を拡大していきたい。都内26市では、本市以外2市で実施。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		さまざまな理由で学習会場に出向けない市民							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		「けやき寿学園」の講座を録画し、ケーブルテレビで放映後、学習ビデオソフトを貸し出す。							
どのような状態にしたいか		ビデオソフトを充実することにより、貸し出し本数を増やし、在宅でも手軽に学習できる環境を整備する。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 貸し出し本数(本)			参考指標(単位) = 貸し出しビデオの制作(本)						
【指標の考え方】 貸し出し本数の増加により、多くの市民に利用して欲しい。			【指標の考え方】 貸し出しのためのビデオは、作品を豊富にしていきたい。						
【目標値の設定根拠】 ソフトの数が限られていること、多くの市民が既に利用していることから、17年以降の貸し出し件数に10%をアップした貸し出し目標とする。			【目標値の設定根拠】 センターの講座開催の中から、市民の方に広く学習してもらえる作品を毎年1本ずつ作成し、作品の在庫を増やしていきたい。18年度まで毎年2本の制作が、19年度以降1本となる。						
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	97.1%	90.0%	72.0%	0.0%	目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
目標値	140	50	50	50	目標値	11	13	15	16
実績値	136	45	36		実績値	11	13	15	
<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)			
新作ビデオ作成(2本)	530	0	0.1人	1,337,783	ビデオの制作本数(本)	2	668,891.5		
市民へのビデオの貸し出し	0	0	0人	0	ビデオの貸し出し本数(本)	36	0.0		
ケーブルテレビでの放映	0	0	0人	0	ケーブルテレビの放映数	14	0.0		
			人	0	( )		#DIV/0!		
			人	0	( )		#DIV/0!		
市民の利用については、無料である。また、ケーブルテレビの放映についても、無料である。事業費は、ビデオ制作2本分の経費である。ケーブルテレビの放映は、新作ビデオを放映し、その後市民に貸し出す。									

<b>3 Check:評価</b>		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 学習機会の提供の一つ方法として、様々な理由で会場に出向けない人のため、在宅での学習を支援する。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 現在、ケーブルテレビにビデオの撮影、作成、放映を委託しているが、コストが掛かることから、学習ボランティア(映像班)に撮影、作成を依頼し、貸し出すことが出来れば良い。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 将来、学習ボランティア(映像班)がスキルアップを図り、ビデオソフトの制作が出来るようになれば、コストの削減が可能である。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 利用者拡大を図るためには、ソフトの増数は不可欠なので、学習ボランティアなどの作成により充実を図る。		

<b>[今後の課題]</b>
ビデオソフトを充実し、多くの市民へPRをし、貸し出しの増加を図る。

**4 Action:見直し**

<b>[今後の具体的な対策]</b>
市民への貸し出しが、一部の人になりがちのため、多くの人にPRし、貸し出しの増加を図る。

<b>[総合評価]</b>		
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行	3 完了
4 現状では見直しが不可能	(他事務事業への移行)	( _____年度)
	4 規模の縮小	
		A
		1

<b>[コメント]</b>

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	C
本事業は貸し出し本数も減少傾向にあり、費用対効果も少ない。より市民の学習ニーズに合わせた事業展開をするためには、図書館と連携し、既製のビデオ教材を購入することで図書館のビデオソフトの種類と内容を充実させていくことが、より効果的であることから本事業については廃止すべきであると判断する。	
	2

【事務事業名】 <b>生涯学習推進事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動 生涯学習推進体制の拡充				【開始年度】 平成5年度	
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課									
【実施根拠】				【類似・関連事業】					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 生涯学習審議会:平成15年、生涯学習推進協議会、社会教育委員の会議、公民館運営審議会について、協議する内容が重複することが多いこれらの会議を廃止し、それぞれの役割を統合した府中市生涯学習審議会を設置した。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		生涯にわたって学習活動を主体的に展開したいと考える市民							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		出前講座を充実実施することにより							
どのような状態にしたいか		いつでもどこでもより豊かな学習活動の場と多様な学習機会が得られるようにする							
【評価指標】									
基本指標(単位) = カレッジ出前講座のメニュー数					参考指標(単位) =				
【指標の考え方】 多くの市民に注文をしていただき、市政に関心をもっていたかと共に、各自の生涯学習に役立てていただきたい。					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】 全庁的な生涯学習を展開するため、各課が提供できる講座の種類を指標とする。					【目標値の設定根拠】				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	78.8%	65.1%	60.3%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	66	63	68	69	目標値				
実績値	52	41	41		実績値				

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
生涯学習審議会	990	0	0.1人	1,797,783	審議会回数(回)	10			179,778.3
出前講座	16	0	0.1人	823,783	注文件数(件)	52			15,842.0
			人	0	( )				#DIV/0!
			人	0	( )				#DIV/0!
			人	0	( )				#DIV/0!

<b>3 Check:評価</b>		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ B ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 生涯学習とは少子高齢化の現在においても、ますます求められているものでありより多くの機会を提供するのが行政としての責務であると考え。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 市民のニーズがどのようなものに移り変わっているのかを検討する必要もあるが、幅広くテーマを提供していくことが良い。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 民間で実施している講座等は行政のもの比べると、継続性点で問題がある。あくまでも営利第一なので、参加者が少ないと継続されないなどの問題がある。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 毎年度十分に吟味して実施している。		

**【今後の課題】**

時代の要請に対応できるように、様々な種類の学習活動を推進できるように環境を整備する。

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
出前講座:全庁的に生涯学習の取り組みを進めるため、各課の生涯学習への意図を図る必要がある。出前講座へのメニューの提供はその一環であり、多くの課の参加を望む。また、メニューを充実するため外部公共団体との連携を図りたい。		
<b>【総合評価】</b>		
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)
		A
		1
<b>【コメント】</b>		

<b>行政評価委員会からのコメント</b> 多様化する市民の学習ニーズを的確に捉え、他の生涯学習機関等との連携を図り、よりニーズにあった講座を開催していくとともに、生涯学習審議会の答申にもあるように「学び返し」を推進するためには、様々なPRを通じて人材を発掘し、現在のリーダーバンク制度をさらに充実させる必要がある。特に専門的な知識、技能を持ち、様々な分野で活躍していた団塊の世代が定年退職を迎えた後、その豊富な人材が一人でも多く生涯学習ボランティアとして活動してもらえる体制を整える必要があり、それが生涯学習推進の大きな鍵となると思われる。	A
	1

【事務事業名】 <b>地域で生かせる生涯学習推進事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動 地域で生かせる生涯学習の推進				【開始年度】 平成14年度	
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課									
【実施根拠】				【類似・関連事業】					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 市民との協働によるまちづくりの推進には、市民のソフトパワーを生かし、市民が積極的にまちづくりに参画していただくことである。このためには、市民ができることを無理なく、社会活動にいかしていくことであり、この仕組みづくりの一つとしてボランティアの育成に努める。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		市民							
どのような方法で(どの細事業を活用して)		ボランティア養成講座の参加や、直接ボランティアの実践をとおしてノウハウを学んでいただく。							
どのような状態にしたいか		講座の講師、アシスタントとなり「学び返し」を実践できるようにする。生涯学習ボランティア「悠学の会」に加入し、自主的な運営活動が出来るようにする。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 生涯学習ボランティア講座の参加延べ人数					参考指標(単位) =				
【指標の考え方】 多くの市民の方に、講座受講後は、確実にボランティアとして活動して欲しい。					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】 毎年度養成講座を開催し、1講座5回程度で、定員を30名ぐらいの規模が効果的なため。					【目標値の設定根拠】				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	109.5%	43.3%	10.7%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	200	150	150	150	目標値				
実績値	219	65	16		実績値				

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
陶芸ボランティア研修の実施	42	0	0人	42,000	講座回数(回)		1	42,000.0	
カレッジ100単位事業	13	0	0人	13,000	登録人数		99	131.3	
								#DIV/0!	
								#DIV/0!	
								#DIV/0!	
市民の受講料については、無料である。ボランティア養成としては、2種類あり、1つは、ボランティアになるきっかけづくりとしてのものであり、もう1つは、ボランティアとして、より高度の内容を修得するための講座を開設している。									

3 Check:評価		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 市民との協働を図るため、市として市民に積極的にボランティア活動へ参加できるよう、また、高度の内容を習得する研修会が必要である。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> ボランティアのノウハウを講座で学ぶことも必要であるが、学習ボランティア活動をとおして、仲間づくりや学習ボランティアの楽しさを享受していただくよう、既存の学習ボランティアグループへの働きかけをする。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 他の生涯学習機関が開催する養成講座への参加を100単位事業を通して参加を呼びかけたりしているが、期待する成果が得られていないため、学習センターが既存の学習ボランティアと相談しながら、学習ボランティア活動を進めることが、コスト面も含め効率的である。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 既存の学習ボランティアグループと相談しながら、研修会などを実施している。		

【今後の課題】
学習グループが、さらに主体的に活動できるよう、スキルアップの研修会を充実する。

4 Action:見直し		
【今後の具体的な対策】		
全庁的な取り組みが必要であり、学習ボランティアが他課の事業へ参加や協力をするとともに、ボランティア同士の横のつながりを図る。		
【総合評価】		
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____年度)
		A
		1
【コメント】		
市民との協働を図るため、ボランティア活動は重要であり、市としてボランティアの養成、研修を計画的に進める必要がある。		

行政評価委員会からのコメント	
既存の学習ボランティアによる自主的な新規ボランティア獲得等の取り組みがなされていることから、学習ボランティアに関する研修や講座を縮小している状況にあり、現在の構成事業を見直す必要があると思われる。また、今後は他の分野のボランティアと同様、団塊の世代対策が重要であり、専門的な知識、技能を持ち、様々な分野で活躍していた人材を活用していくための仕組みづくりを検討する必要がある。	B
	2

<b>【事務事業名】</b> <b>生涯学習ネットワーク整備事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動 生涯学習ネットワークの整備	<b>【開始年度】</b> 平成5度
<b>【主管部課】</b> 生涯学習部生涯学習課		

<b>【実施根拠】</b>	<b>【類似・関連事業】</b>
---------------	------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 市では、市民に身近な教育施設・機関の協力を得て、地域での幅広い学習とネットワーク化を目指しているが、これは市内の大学、高校においても、同様な考えであり、今後更に進展させる事業である。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
<b>事業の対象は</b>	市民
<b>どのような方法で(どの細事業を活用して)</b>	一般的な市民ニーズを考慮しながら、それぞれの大学の専門分野を生かした講座を開催することにより
<b>どのような状態にしたいか</b>	生涯学習活動を活性化する

<b>【評価指標】</b>									
<b>基本指標(単位) = 講座参加人数の増加(延べ人数)</b>					<b>参考指標(単位) = 講座開催回数の充実(延べ回数)</b>				
<b>【指標の考え方】</b> 多くの市民の方に、講座を受講して欲しい。					<b>【指標の考え方】</b> 幅広い分野の講座を開設していくために、5機関程度で実施したい。				
<b>【目標値の設定根拠】</b> 当該講座の年度毎の定員数を目標値とする。なお、定員より応募が多数のものは、抽選で、受講者を決定している。					<b>【目標値の設定根拠】</b> 各機関の講座開催は1講座4回で2コースを予定。 3機関×2コース×4回 16年度まで東京工学院との連携があったが、パソコンの講師はシルバー人材センターが出来るようになり、17年度以降はなし。				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	59.4%	32.9%	88.1%	0.0%	目標達成率	90.0%	100.0%	108.3%	0.0%
目標値	1,952	1,272	1,272	1,272	目標値	40	24	24	24
実績値	1,159	419	1,121		実績値	36	24	26	

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b> (事業費及び特定財源/単位:千円)							
<b>主な内容</b>	<b>事業費</b>	<b>特定財源</b>	<b>従事職員</b>	<b>総費用</b>	<b>実績区分(単位)及び実績値</b>	<b>単価(円)</b>	
東京農工大連携2講座	292	0	0.1 人	1,099,783	講座回数	8	137,472.9
東京外国語大連携2講座	450	0	0.1 人	1,257,783	講座回数	10	125,778.3
都立府中工業高校連携2講座	216	0	0.1 人	1,023,783	講座回数	8	127,972.9
			人	0	( )		#DIV/0!
市民の受講料については、1講座1,600円～3,000円の受講料がかかる。講座の内容は、それぞれの学校の特色をいかしたものをとりあげている。							

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 大学が独立法人になり、地域への社会貢献を模索しており、市としても連携し、学習機会の拡充を図るために必要である。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 東京農工大学2コース、東京外国語大学2コース、都立府中工業高校のパソコン講座2コースを連携して開催している。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> あらゆる方法で学習機会を捉える必要があるが、市内の民間カルチャーセンターとのネットワークは、利益を追求する民間カルチャーでは相手の都合もあり困難な面がある。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 東京農工大学、東京外国語大学、都立府中工業高校との連携により、専門分野を取り入れたテーマを実施し、市民ニーズをつかんだ講座を実施している。			

<b>【今後の課題】</b>	
テーマによっては、定員割れが出るときがあり、開催日程や市民ニーズを考えたテーマの設定を考える必要がある。	

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
現在のところ、生涯学習課が、各機関にはたらきかけ実施のパターンが定着しているが、今後、各機関が、独自に地域にひらかれた施設として、生涯学習を推進して行く必要がある。定員割れがあるので講座開催のPRの拡充をする。また、市民のニーズに応じた講座を開催する。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)	A  1
<b>【コメント】</b>			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		
現在は市と市内の大学、高校などの教育機関との連携は図られているが、後は企業や各教育機関相互のネットワーク化が図られ、情報や人材の共有化、施設の相互利用や事業の共催などにより、市民に多彩な学習の機会や場の提供の拡大が図られることを期待する。		A
		1

【事務事業名】 <b>地域社会の教育機能充実事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習				【開始年度】 昭和31年度	
【主管部課】 子ども家庭部 児童青少年課				【類似・関連事業】 (3)家庭・地域社会の教育 地域社会の教育機能の充実					
【実施根拠】 府中市青少年健全育成基本方針				【類似・関連事業】 第3章 7 青少年健全育成 において施策を実施しています					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 全国的に、少年犯罪の凶悪化、低年齢化が進む中、家庭、学校をはじめ、よりいっそう青少年健全育成を含む地域の協力が求められている。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		青少年							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		青少年の健全育成に携わる団体活動の支援							
どのような状態にしたいか		青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現する							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 青少対事業への参加者数(延べ人数)					参考指標(単位) =				
【指標の考え方】 市立中学校区毎で組織している青少対は、地域の様々な方々から構成されており、その活動も多様である。これらの事業に一人でも多くの青少年が参加することにより、地域の人々との交流が図られ、学校だけでは体得できぬ多くのことを学ぶことができる。					【指標の考え方】				
各地区2000人を目標とする。(小中学生人口の約1割) @2000×11地区 = 22,000人					【目標値の設定根拠】				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	102.0%	101.2%	103.4%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	目標値				
実績値	22,433	22,253	22,742		実績値				

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
青少年対策地区委員会活動	7,412	0	0.1人	8,219,783	延べ参加者数(人)	22,742	361.4		
子ども会事業補助金	801	0	0.1人	1,608,783	延べ参加者数(人)	1,720	935.3		
ボーイ・ガールスカウト事業補助金	336	0	0.1人	1,143,783	延べ参加者数(人)	287	3,985.3		
			人	0	( )		#DIV/0!		
			人	0	( )		#DIV/0!		
青少年対策地区委員会は市立中学校区毎の11地区において活動。委員数は11地区合計613人。構成は各地域の小中学校校長・生活指導、民生児童委員、保護司、青少年委員、体育指導委員、PTA代表、青少年団体代表、女性団体代表、事業所代表、自治会代表、地域代表等。									

<b>3 Check:評価</b>		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 青少年健全育成施策では、今後も青少年を取り巻く環境を、家庭・学校・地域社会全体で支援することが重要であり、本事業は必要である。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 環境浄化活動、非行防止活動などはなかなか目に見える成果というものは難しいが有効と考える。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 青少年対策地区委員会などはもともとボランティアで活動している団体であり、民間活力は活用済みである。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 環境浄化活動、非行防止活動、啓発活動、地域交流を促す活動などで構成されており妥当である。		

<b>【今後の課題】</b>
地区活動が多少硬直化しており、新たな活動指針が必要な時期に来ている。

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
青少年に関する事業の統合等により、関係団体の連携を強化し、より充実した施策を展開していく。たとえばコミュニティ支援担当部署と共同で青少年育成や子育て支援などを目的としている地域活動団体を支援するなどの施策を行っていく必要がある。		
<b>【総合評価】</b>		
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)
		A
		3
<b>【コメント】</b>		
地域の教育機能の充実は多面的に展開されるものであって、青少年健全育成のみに限定されるものでない。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b> 本事業では地域の教育機能の充実をその目的としているが、その内容は青少年健全育成事業と重複する部分が多くなっており、教育機能充実事業独自の事業展開はされていないようである。またコメント欄にもあるように、青少年健全育成のみではなく他の事業(世代間交流事業など)も本事業の範囲に入ってくるが、実施主体が市以外であったり、他分野での事務事業として実施されているものも多い。 以上の点を踏まえると、本事業については生涯学習事業よりも青少年健全育成支援事業や地域コミュニティ活動支援事業の一環として位置づけるとともに、それぞれの事業の実施については対象者ごとに学校教育関連事業や青少年健全育成事業、コミュニティー事業の各分野に再編成し一体化するなどの方法を検討する必要があると思われる。	B
	3

【事務事業名】 <b>市民文化育成事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 4 文化・芸術 (1) 市民文化 市民文化の育成				【開始年度】 昭和41年	
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課									
【実施根拠】 府中市補助金交付規則 市民文化活動に対する補助金交付要綱				【類似・関連事業】 関連事業として、各文化センター圏域コミュニティ協議会が実施する地域文化祭やその全市的な発表の場としてのコミュニティ文化祭を実施している。					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 平成13年度に文化芸術振興基本法が制定され、文化芸術の振興についての新たな取り組みや市民の自主的な文化・芸術活動に対する支援のあり方等に対する要望や文化芸術振興計画及び文化芸術振興条例などの設置についてが検討課題となっている。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		市民の活動							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		自主的な文化活動を支援・奨励するなどして、							
どのような状態にしたいか		広く市民文化の振興と向上を図る。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 市民芸術文化祭に参観した人数					参考指標(単位) = 武蔵国府太鼓講習会及び四季の調べ講習会修了者数				
【指標の考え方】 公費を充当している事業として、延べ人数で人口の半数程度観覧される事業となることを当面の目標とする。					【指標の考え方】 普及伝承の考え方から、前年度の講習会に参加した人数を目標とする。				
【目標値の設定根拠】 府中市の人口の5割(4月1日現在の人口を採用)					【目標値の設定根拠】 前年度の当初参加者数を次年度の目標数とする				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	105.0%	101.9%	100.8%	0.0%	目標達成率	44.2%	48.8%	55.2%	0.0%
目標値	117,044	119,081	120,287	121,303	目標値	77	82	67	69
実績値	122,949	121,335	121,247		実績値	34	40	37	

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
市民芸術文化祭運営費	13,623	0	0.5人	17,661,915	参観者人数(人)	122,162	144.6		
市民文化活動事業奨励費	152	0	0.2人	1,767,566	受賞者人数(人)	27	65,465.4		
文化団体活動事業補助金	407	0	0.2人	2,022,566	参加人数(人)	2,290	883.2		
民俗芸能伝承普及事業費	3,015	0	0.1人	3,822,783	受講延べ人数(人)	77	49,646.5		
			人	0	( )		#DIV/0!		
芸術文化祭は、文化連加盟41団体が3ヶ月に渡り、成果の発表を行う。事業費は委託料(舞台照明委託金 1,801,800円、実行委員会委託金 5,232,000円)、会場使用料等6,860,400円 その他。市民文化活動事業奨励の内、市民芸術文化奨励賞該当者 1名、文化活動功労感謝状該当 20名。補助金は、文化団体連絡協議会加盟団体19団体に各22,000円の事業補助と文化施設の見学会に対する補助金。									

<b>3 Check:評価</b>		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 文化の分野は幅広く、時代の要請や社会状況を反映したなかでの世代を超えた市民文化活動を今後も市が中心となって継続して支援していく必要がある。		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 日本古来から伝わる伝統文化や府中のまちに古くから伝わる文化の次世代への継承は大切で、人気などに左右されることなく支援していくことが必要と考える。		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ C ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 市民文化団体に市民芸術文化祭などの発表や練習の場を自主的に実施することで、コストを下げることができる。 また、個別に実施している地域文化祭、コミュニティ文化祭などの連携を図ることで、コストの削減が可能である。		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 多くの市民が様々な文化活動に参加しており、事業としては妥当である。		

<b>【今後の課題】</b>
芸術文化祭の運営については新たな若い層の取り込みや固定化している参加団体に加え新たな団体の取り組みを図り、個別に実施している地域文化祭、コミュニティ文化祭などの連携を図るなど、市民文化の創造に向け、効果的な運営方法を検討すべきである。

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
市民芸術文化祭、地域文化祭、コミュニティ文化祭などの事業目的が合致した事業を効率的に運営できるような方策を検討すること。新たに郷土芸能の創作をするのではなく、埋もれている郷土芸能を掘り起こし、継承していくこと。		
<b>【総合評価】</b>		
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)
		A
		3
<b>【コメント】</b>		
生涯学習フェスティバル・コミュニティ文化祭・地域文化祭・ちびっ子ふれあい文化祭などの事業と連携して行っていくためには、行政内においての連携や検討を行っていくことが必要であるが、行政が縦割りであることから、実現が難しくなっている。 現在市民参加の検討協議会で文化振興計画が検討されているが、その結果をもってさらに、市民文化の育成事業を検討し、事業目的の効率的運営を検討することも必要である。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
市民が日ごろ行う文化活動を発表する場として、生涯学習フェスティバルや芸術文化祭など複数の機会を提供しているが、発表団体や時期・日程が重複していて、その成果が十分生かされていないと思われるので、あり方についてできる限り早く検討し、内容についても精査、見直しをしていく必要がある。また、平成19年度中に策定される文化振興計画については、今後の本市の文化振興の指針となるため、十分な協議のもとで作り上げられる必要がある。 市民文化の育成については、文化連絡協議会がその役割を担っているところだが、その運営に関する事務については今後、文化振興財団にシフトしていくように努め、市は側面・後方支援に徹する姿勢が必要である。	B
	2

<b>【事務事業名】</b> <b>府中の森芸術劇場運営事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 4 文化・芸術 (2) 文化施設 府中の森芸術劇場の充実	<b>【開始年度】</b> 平成3年
<b>【主管部課】</b> 生活文化部文化コミュニティ課		

<b>【実施根拠】</b> 府中市立府中の森芸術劇場条例 府中市立府中の森芸術劇場施行規則 財団法人府中文化振興財団の事業助成に関する補助金 交付要綱	<b>【類似・関連事業】</b>
---	------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者として府中文化振興財団が施設の管理運営を行っている。  
平成13年文化芸術振興基本法が施行され、府中市でも現在、平成19年度中を目途に文化振興計画を策定中。この中において府中の森芸術劇場の位置づけと今後の役割についても定義していく予定。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
事業の対象は	全市民
どのような方法で (どの細事業を活用して)	自主事業、共催事業、後援事業、貸館事業等
どのような状態にしたいか	国内外の多彩な文化・芸術事業を開催し、優れた文化・芸術を学び鑑賞する機会を提供する。 市民の文化・芸術の創作活動を支援し、成果を発表する場として、多くの市民が利用できるようする。

<b>基本指標(単位) = 府中の森芸術劇場施設利用者数</b>					<b>参考指標(単位) = 府中の森芸術劇場メンバーズ会員数</b>				
<b>【指標の考え方】</b> 施設の利用者が増えることが、市民の文化・芸術を学び鑑賞する機会がより多く提供されていると考えられることから。					<b>【指標の考え方】</b> メンバーズ会員には定期的に施設の情報が提供され、そのことが施設の利用を促進することにつながるため。				
<b>【目標値の設定根拠】</b>					<b>【目標値の設定根拠】</b>				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	目標達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
目標値	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-
実績値	464,856	476,171	537,705		実績値	3,779	4,043	4,319	

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b> (事業費及び特定財源/単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	
施設管理運営費	334,907		0.25 人	336,926,458	延べ利用者 (人)	537,705	626.6
文化振興財団補助金	237,855		0.2 人	239,470,566	延べ利用者 (人)	537,705	445.4
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!

地域の芸術文化の創造拠点である府中の森芸術劇場は、自主・共催・後援・貸館事業を含めた総合的な事業展開を行っている。こうした事業展開のなかで、人々の期待に応えた舞台芸術を通して、日々の暮らしのなかに潤いと活力をもたらす、未来を担う芸術家を支援し、芸術家や地域の人、ボランティアなどのネットワークを活かして、市民と芸術家を結びつけるなど新しい交流や活力を生み出しています。

<b>3 Check:評価</b>		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 当劇場のようなホールを有する民間施設は市内に無く、広く市民に文化芸術に接する機会を提供する必要がある。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 現在、府中文化振興財団を指定管理者として、平成22年まで運営を行うこととなっている。指定管理者指定に際しては、今までの使用料金制から利用料金制を採用し、指定管理者にインセンティブを与え事業の効率化、サービスの向上、利用率の向上等を目指していく予定である。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ C ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 次期の指定管理者の指定時である平成23年度からは一般からの公募を予定している。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 事業構成は妥当であると考え、現在建設中の市民会館及び府中グリーンプラザ、当劇場の役割を明確にし、より効率の良い運営、メリハリの利いたより高いサービスの提供に努めていくことが肝要である。		

<b>[今後の課題]</b>	
開館16年目となり、当初から使用している舞台機構、音響・照明設備等の電子部品の在庫保証期間が終了しています。そのため故障時の修理対応に支障が出ています。また施設の経年劣化に伴う空調・給排水設備の改修が必要です。	

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>[今後の具体的な対策]</b>		
平成18年度から指定管理者として、施設の管理運営を行っている府中文化振興財団については、府中市における地域文化振興に寄与することを目的に、市が出資して設立された財団であり、経営の健全化の向上を目指して平成17年度から平成20年度までの経営改革計画を策定し、改革を進めている。 また、施設の老朽化への対応については、平成20年度、平成21年度に舞台機構、舞台照明、舞台音響を中心とした改修を予定し、安定した質の高いホール環境の提供に努める。		
<b>[総合評価]</b>		
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)
		A
		1
<b>[コメント]</b>		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
施設の利用、メンバーズの会員数ともに増加しており、市民に対して身近で優れた芸術や文化の鑑賞機会の提供については充実してきていると思われる。しかし、市民の文化・芸術の創作活動の支援、成果を発表する場としてはどのように機能しているかが不透明な部分もある。現在策定中の文化振興計画の中で、施設と行政のあり方については明確にされることと思うが、引き続き市民が利用したくなる施設としてありつづけるような努力を続ける必要がある。	A
	1

【事務事業名】 <b>文化施設維持・管理事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 4 文化・芸術 (2)文化施設 施設の維持・管理				【開始年度】 昭和46年	
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課									
【実施根拠】 文化センター管理規則				【類似・関連事業】 郷土の森・美術館・生涯学習センター等の施設の維持・管理					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 文化センターは、府中市地域防災計画において二次避難所として予定されているため、新耐震基準施行の昭和56年6月以前に建てられた10館(片町を除)を対象に耐震化を順次進めている。(白糸台・西府・武蔵台・新町・住吉・是政の6館実施済み) また、施設の老朽化が目立ってきており、利用者への影響が大きい部分については順次改修工事を実施していく。 部屋の稼働率、風呂の利用者数、行事の参加者数は増加傾向にあり、達成率としては増加していると思われる。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		文化センター11館の施設の							
どのような方法で(どの細事業を活用して)		施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を確実にを行い、大型備品や設備の整備や、大規模な改修を行うことで							
どのような状態にしたいか		地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を確保する。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 利用者数(人)					参考指標(単位) = センター数(館)				
【指標の考え方】 原則無料の施設ということから、収益性ではなく、できるだけ多くの市民に利用してもらえる施設を目的として利用者数を指標とした。					【指標の考え方】 文化センターの耐震化の進捗状況を表す。各年度1館づつ実施。				
【目標値の設定根拠】 文化センターの行事や児童館・高齢者福祉館利用者数過去5年の平均数を目標とする					【目標値の設定根拠】 片町を除く文化センター10館の耐震化を目標とする。(平成22年に全館耐震化完了の予定)				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	106.1%	102.2%	101.4%	0.0%	目標達成率	40.0%	50.0%	60.0%	0.0%
目標値	466,715	475,580	479,786	481,950	目標値	10	10	10	10
実績値	495,407	485,867	486,317		実績値	4	5	6	

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
文化センター(11館)	359,273	13,046	48人	733,962,840	実績利用者数	(人)	1,451,511	505.7	
内訳 中央	59,706	6,105	4.8人	92,374,584	実績利用者数	(人)	200,095	461.7	
白糸台	34,737	1,667	7.6人	94,461,508	実績利用者数	(人)	201,266	469.3	
西府	31,850	584	4.8人	70,039,584	実績利用者数	(人)	133,910	523.0	
武蔵台	29,224	339	4人	61,196,320	実績利用者数	(人)	124,683	490.8	
新町	35,281	420	4人	67,172,320	実績利用者数	(人)	115,605	581.1	
住吉	31,972	590	4人	63,693,320	実績利用者数	(人)	114,597	555.8	
是政	24,065	193	4人	56,183,320	実績利用者数	(人)	72,665	773.2	
紅葉丘	34,366	1,396	4人	65,281,320	実績利用者数	(人)	169,840	384.4	
押立	20,732	218	3人	44,747,490	実績利用者数	(人)	87,691	510.3	
四谷	25,899	379	3人	49,753,490	実績利用者数	(人)	96,302	516.6	
片町	31,441	1,155	4人	62,597,320	実績利用者数	(人)	134,857	464.2	

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民が利用したくなる魅力のある施設を提供するためには、市が中心となって施設の整備の充実を行っていく必要がある。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 特に問題なく、順次計画を進めている。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 文化センターの維持・管理運営をグリーンプラザ・市民会館・府中の森芸術劇場と統合し、指定管理者制度を導入することによりコストの削減を図ることが期待できる。ただし、個人情報扱を扱う窓口業務を解決することが先決。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 現段階での事業構成は概ね妥当である。			

**【今後の課題】**  
 文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしており、耐震工事・リニューアルについても計画的に実施しているところであるが、市民の安全を考えれば、さらに計画を早めた実施が望ましい。また、将来的には、「文化コミュニティ施設等あり方検討協議会」から報告のあった、施設の民間委託や、受益者負担の見地から部屋利用の有料化の検討も行っていく必要がある。

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
現段階では、現状の事業を推進していくことになるが、将来的には民間委託・部屋利用の有料化の問題を検討していかなければならない。近年の財政状況から、リニューアルの完全実施や大型備品等の配備が難しい状況にあるが、ヘルストロン・ソーラー・ボイラー等の高額設備も含めて適切な整備を行っていく必要がある。このためには、専門家による施設・設備整備計画を作成し、計画的な整備をしていきたい。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	3
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了 (____年度)	
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小		
<b>【コメント】</b>			
民間委託・部屋利用の有料化については難題があり見直しが難しい。従って現段階では直営で計画に沿って市民のコミュニティ活動に必要な施設整備を順次図っていくことが妥当と思われる。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	A
文化センター全11館については、老朽化への対応として耐震補修や定期的な施設改修を計画的に行っており、今後も継続していく必要がある。文化センターは地域コミュニティの中心であり、安心して訪れることのできる施設として維持されていく必要がある。施設の整備をすすめ、利用者増・利用者層の拡大を常に図るように努力を続けていくべきである。	
「今後の課題」で触られている「文化コミュニティ施設等あり方検討協議会」からの報告については、文化施設の今後のあり方についての提言として、これから策定される文化振興計画の中で取り上げられる必要がある。	3

【事務事業名】 <b>伝統文化振興事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 4 文化・芸術 (3) 文化財 伝統文化の振興				【開始年度】 昭和57年度	
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課				【実施根拠】					
【実施根拠】				【類似・関連事業】					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 伝統文化振興のための講習会を毎年実施して、後継者の育成により伝統文化の継承を行うとともに、各種イベント、発表会に参加して、地域のコミュニティ活動及び活性化にも寄与している。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		ふるさと府中に伝わる伝統芸能を							
どのような方法で(どの細事業を活用して)		イベントや発表の機会を創出し、市民の目にする機会を多くすることで							
どのような状態にしたいか		未来へ受け継ぎ、郷土愛をはぐくむと同時に、伝統文化の振興を支援する。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 武蔵府中国府太鼓講習会修了者数(人)					参考指標(単位) = 四季の調べ講習会修了者数(人)				
【指標の考え方】 武蔵府中国府太鼓の演奏技術の講習会に参加して、伝統文化の後継者を毎年育てていく					【指標の考え方】 四季の調べの演奏技術の講習会に参加して、伝統文化の後継者を毎年育てていく				
【目標値の設定根拠】 前年度の当初参加者数を次年度の終了目標数とする					【目標値の設定根拠】 前年度の当初参加者数を次年度の終了目標数とする				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	43.9%	48.6%	57.6%	0.0%	目標達成率	45.5%	50.0%	37.5%	0.0%
目標値	66	72	59	64	目標値	11	10	8	5
実績値	29	35	34		実績値	5	5	3	

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
武蔵国府太鼓伝承事業	673		0.1人	1,480,783	参加者数(人)	64	23,137.2		
府中囃子演奏技術伝承事業	1,512		0.1人	2,319,783	支部数(部)	24	96,657.6		
四季の調べ打楽器アンサンブル演奏	116		0.1人	923,783	参加者数(人)	5	184,756.6		
			人	0	( )		#DIV/0!		
			人	0	( )		#DIV/0!		

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ B ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> ふるさと府中に伝わる伝統芸能をとおして、郷土愛をはぐみ未来に受け継いでもらうことは市が中心的に行っていく必要がある。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 武蔵国府太鼓の演奏技術の講習会には幅広い年齢層から参加をいただき、伝統文化の後継者育成に有効である。また府中離子においては各地域に支部があることから、地域の活性化にも繋がっている。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 各伝統文化の講習会を実施し、伝統技術の継承を行うとともに、市のイベント事業などの中で発表する機会もたやすことは、他の民間では実施しておらず市が中心となって行っていく必要があります。また、類似事業は無いため統合・連携はできません。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 伝統文化の継承を行うとともに、各種イベントや発表会に参加して、地域のコミュニティ活動及び活性化にも寄与している。			

<b>【今後の課題】</b>			
平成5年から新たな郷土芸能として実施している四季の調べ打楽器アンサンブルは事業の必要性、参加者数より見直す必要があると思われる。また、新たに郷土芸能の創作をするのではなく、埋もれている郷土芸能を掘り起こし、継承することも課題である			

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
伝統文化の振興については、引き続き技術伝承事業を実施して府中の伝統文化を未来へ受け継いで、郷土愛をはぐんでいくとともに、市のイベント事業などの中で発表の機会を創出させていく。また、伝承事業の内容については、事業の必要性、参加者数から一部見直しをしていく。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	1
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行	3 完了	
4 現状では見直しが不可能	(他事務事業への移行)	( _____年度)	
	4 規模の縮小		
<b>【コメント】</b>			
後継者の育成により伝統文化の継承を行うとともに、各種イベント、発表会に参加して、地域のコミュニティ活動及び活性化にも寄与しているが、今後は、埋もれている郷土芸能を掘り起こし、継承することを検討する必要がある。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		B
伝統文化の振興は、まさにソフトパワーが結集して、時間をかけて進めていくものであり、これまでに、本市の代表的な伝統芸能として、武蔵国府太鼓と府中離子は着実に後継者を育て、成果をあげていると思われる。しかし、四季の調べ打楽器アンサンブルについては、新しく作り出した郷土芸能ということもあるが、これまで市民からの反応があまりなく、伝統文化として根付くことは難しいと考えられる。主管部課としても、必要性、参加者数から判断して見直しが必要であると考えていることから、今後は武蔵国府太鼓と府中離子を重点的に振興し、四季の調べの事業については、全面的な見直しが必要である。		
		2

<b>【事務事業名】</b> <b>競技スポーツ推進事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (1) スポーツ活動 競技スポーツの推進	<b>【開始年度】</b> 平成15年
<b>【主管部課】</b> 生涯学習部体育課		

<b>【実施根拠】</b> スポーツ振興法 市民体育大会開催要項 全国大会等出場者に対する補助金交付要綱	<b>【類似・関連事業】</b> 体育協会加盟団体が行うスポーツ大会
---	---------------------------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 市のスポーツの祭典である市民体育大会は、約18000人の参加があり、伝統ある大会として開催している。また、体育協会に選手強化の事業を委託して派遣選手の強化をはかり、都民体育大会や市町村体育大会に市の代表選手を派遣している。

**1 PLAN:計画**

**【事業の目的・目標】**

事業の対象は	市内の競技スポーツ愛好者、及び団体
どのような方法で (どの細事業を活用して)	競技会の開催や選手強化をしてレベルアップを図り
どのような状態にしたいか	優秀な成績をおさめることのできる選手を育てる

**【評価指標】**

基本指標(単位) = 都民体育大会の入賞種目数(種目)	参考指標(単位) = 市民体育大会の参加者数(人)																																								
<b>【指標の考え方】</b> 都民体育大会は春、夏、冬季大会があり、男女あわせて39競技種目で実施しており、この大会に入賞することは、市の競技スポーツのレベルを図る基準となる。	<b>【指標の考え方】</b> 市の競技スポーツの祭典である市民体育大会の参加者数を指標とする。																																								
<b>【目標値の設定根拠】</b> 大会の入賞種目	<b>【目標値の設定根拠】</b> これまでの最大参加者数を設定根拠とする。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>33.3%</td> <td>40.0%</td> <td>66.7%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	目標達成率	33.3%	40.0%	66.7%	0.0%	目標値	15	15	15	15	実績値	5	6	10		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>95.2%</td> <td>92.9%</td> <td>84.3%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>19,032</td> <td>18,585</td> <td>16,869</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	目標達成率	95.2%	92.9%	84.3%	0.0%	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	実績値	19,032	18,585	16,869	
	16年度	17年度	18年度	19年度																																					
目標達成率	33.3%	40.0%	66.7%	0.0%																																					
目標値	15	15	15	15																																					
実績値	5	6	10																																						
	16年度	17年度	18年度	19年度																																					
目標達成率	95.2%	92.9%	84.3%	0.0%																																					
目標値	20,000	20,000	20,000	20,000																																					
実績値	19,032	18,585	16,869																																						

**2 Do:実施**

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
市民体育大会運営	15,589	5,000	0.5 人	14,627,915	延べ参加者数 (人)	16,869 867.1
大会派遣事業・中級技術者講習会	5,289	2,000	0.2 人	4,904,566	延べ参加者数 (人)	1,807 494.6
市民スポーツ顕彰事業	86	0	0.1 人	893,783	顕彰者数 (人・団体)	6 148,963.8
全国大会等参加補助金	864	0	0.1 人	1,671,783	参加者数 (人)	86 19,439.3
			人			

市民体育大会運営は、夏、秋、冬季大会の運営を府中市体育協会に委託している。  
 全国大会等参加補助金は、全国大会及び関東大会への出場者(個人・団体)に対する交通費等の支援。  
 市民スポーツ顕彰事業は、国内外のスポーツ競技大会で優秀な成績を収めた市民、団体に対する市民スポーツ賞の顕彰。

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 市の競技レベル向上のために、体育協会をはじめとする競技団体との協働で市が実施することが必要。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 一部に参加者の固定化が見られるので、より幅広い市民を対象に事業を行う。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 市主催の事業の他、各競技団体が主催する事業もあり、今後、競技スポーツを推進し、市としてのレベルアップを図る方策を、体育協会をはじめ各競技団体と検討する。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 選手の競技力向上を支援する事業として妥当な構成になっている。			

<b>【今後の課題】</b>			
体育協会を中心として各競技団体がさらに積極的に選手強化できる体制を検討する。 ジュニアスポーツ選手の育成を図る。 ジュニアの育成ができる指導者の養成が必要である。			

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
平成25年に開催される国民体育大会も視野に入れ、ジュニアから一般成人までの競技スポーツのレベルを高める方策を体育協会等と検討し進める。 選手強化の方策として、市内のトップチームの協力体制を検討する。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A
1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	1 休止 2 廃止 3 完了 (____年度)	
			1
<b>【コメント】</b>			
競技スポーツを推進するためには、体育協会を始め各競技団体の役割は大きなものがあり、市民体育大会を開催するとともに、各競技団体が行う大会を支援し、市と関係者で競技力の向上を図っていく。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
市民のスポーツの祭典である市民体育大会や各種技術講習会などを引き続き実施するとともに、府中市スポーツ振興推進計画にある『みるスポーツ』の振興や『パートナーシップによるスポーツ』の振興などの基本目標とからめてスポーツ技術力の向上と意識啓発を図る必要がある。	A
	1

【事務事業名】 <b>スポーツ情報提供事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (1) スポーツ活動 スポーツ情報の提供				【開始年度】	
【主管部課】 生涯学習部体育課				【実施根拠】					
【類似・関連事業】									
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 公共施設予約システムを導入し、体育施設の予約や秋情報をインターネットや携帯電話からも行えるようにした。また、市のホームページを活用し、事業のPRに努め、さらに、市のホームページに市内のスポーツ関係団体をリンクし、トップチームの活動をはじめ団体の情報が入手できるようにしている。さらに、大きなイベント等は、各マスコミにも情報を提供し市民への周知を図っている。									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		市民							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		広報やホームページなど、できるだけ多くの情報手段を活用して							
どのような状態にしたいか		市民が希望するスポーツに関する情報が手軽に収集できる態勢になる。							
【評価指標】									
基本指標(単位) =					参考指標(単位) =				
【指標の考え方】 基本指標、参考指標とも目標値が設定できないため数値の記入					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】					【目標値の設定根拠】				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値					目標値				
実績値					実績値				

<b>2 Do:実施</b>							
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
スポーツ情報の提供	0	0	0.2人	1,615,566	(人)		#DIV/0!
公共施設予約システムの運用	0	0	0.5人	4,038,915	(人)		#DIV/0!
		0	人	0	( )		#DIV/0!
		0	人	0	( )		#DIV/0!
		0	人	0	( )		#DIV/0!
市の広報やホームページを活用して市が主催するイベント情報を提供。市内のスポーツ関係団体の情報の提供。公共施設予約システムによる施設の受付、空き情報等の提供。							

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 行政サービスとして、いろいろな媒体を活用してより一層の情報提供が求められる。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 市民が求める情報は多岐にわたっており、広く市民が求める情報が提供できる方策を検討する。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 民間の情報も含め、スポーツ情報全般の提供は、行政の役割としてある。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> スポーツ情報の提供は、市民がスポーツに親しむためには必要な要素であり、事業構成は妥当である。			

<b>【今後の課題】</b>
市民が求める情報は多岐にわたっており、市が提供する情報のみならず、市内で活動している団体等の情報の提供も必要であり、トータルにスポーツ情報を発信するセンター的機能の検討も必要である。

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
ホームページの充実を始め、さまざまな情報媒体を活用して一層の情報提供を行う。 市民からの情報を市民にもどすシステム作りを検討する。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	B
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	1
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了	
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小	( ____年度)	
<b>【コメント】</b>			
スポーツに対する要望等が多様化しており、情報提供は今後ますます必要となる。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	A
公共施設予約システムの導入やホームページの活用により、スポーツに関する情報提供は充実してきているが、今後は地域で活動する団体等の市民から様々な媒体を通じて他の市民に情報提供するシステムの検討などが考えられる。	
	1

【事務事業名】 <b>学校体育施設等活用事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (2) スポーツ施設 学校体育施設などの活用				【開始年度】 昭和52年	
【主管部課】 生涯学習部体育課									
【実施根拠】 学校教育法第85条、社会教育法第44条 府中市立学校施設使用条例				【類似・関連事業】					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 学校行事等で利用出来ない日数を差し引くと現状の開放日数を増やすことが難しい、学校夜間開放をより多くの市民団体に開放するため、複数のグループ活動が望ましい。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		地域のスポーツ愛好者							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		学校体育施設を開放							
どのような状態にしたいか		施設を有効に活用し、地域でスポーツを身近に親しむ環境を作る							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 夜間学校体育施設利用人数 (人)					参考指標(単位) =				
【指標の考え方】 市民が身近な施設でスポーツ活動を定期的に行われるよう公立小・中学校の体育館、武道場及び校庭の夜間開放事業である。					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】 小中学校の体育館(33校)、中学校の武道場(11校)、校庭(4校)の最大利用者を目指値とする。					【目標値の設定根拠】				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	85.5%	80.6%	85.0%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	170,000	170,000	170,000	170,000	目標値				
実績値	145,349	137,002	144,439		実績値				

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
学校開放運営費 (夜間体育館・校庭開放)	5,745	0	0.2人	7,360,566	延べ利用人数 (人)	144,439		51.0	
			人	0	(人)			#DIV/0!	
			人	0	( )			#DIV/0!	
			人	0	( )			#DIV/0!	
			人	0	( )			#DIV/0!	

<b>3 Check:評価</b>	
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている [ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。 [ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 地域の有効な体育施設として存在する「学校体育施設」を、学校教育に支障のない範囲で利用し、地域のスポーツ振興に寄与することは、市の事業として必要である。	
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき [ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> より多くの市民が、学校体育施設を利用してスポーツ活動ができるよう、利用クラブが会員を増やすための支援や、スポーツ教室等の事業を行うなどを検討する。	
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ D ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 従来は、各施設に有償の管理指導員を置き管理していたが、現在は、各利用団体の自主管理としており、経費の削減を図っている。	
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。 [ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 市民がスポーツに親しむためには、活動の場が必要であり、学校体育施設はそのための重要な施設となっている。	

<b>【今後の課題】</b>
<p>学校体育施設をさらに多くの市民が利用できる運営方法の検討が必要。 市内の企業や大学施設を利用するときは、事業に必要なときに個別に依頼して利用している。</p>

<b>4 Action:見直し</b>						
<b>【今後の具体的な対策】</b>						
<p>「地域クラブ」の設立など学校エリアの住民がより手軽に利用できるよう検討する。 市内の企業や大学との協働事業として、施設の継続的な利用を検討する。</p>						
<b>【総合評価】</b>						
<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <b>A 現状のまま継続</b>                      1 大幅な見直しは必要ない                      2 見直しには法令等の改正が必須                      3 見直しの必要性があるが時期尚早                      4 現状では見直しが不可能                 </td> <td style="vertical-align: top;"> <b>B 見直して継続</b>                      1 重点化・拡大                      2 構成事業の見直し                      3 構成事業の移行                      (他事務事業への移行)                      4 規模の縮小                 </td> <td style="vertical-align: top;"> <b>C 休止・廃止</b>                      1 休止                      2 廃止                      3 完了                      (____年度)                 </td> </tr> </table>	<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 (____年度)	<table border="0"> <tr> <td style="font-size: 2em;">A</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">1</td> </tr> </table>	A	1
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 (____年度)				
A						
1						
<b>【コメント】</b>						
<p>学校体育施設は、市民がスポーツ活動を行う重要な場であり、今後とも活用を図っていく。</p>						

<b>行政評価委員会からのコメント</b> 学校体育施設の開放時間には限度があるのでより多くの市民が利用できるような運営の検討が必要と思われる。 また、市内の企業や大学などの体育施設の市民への開放について協議を進める必要がある。	<table border="0"> <tr> <td style="font-size: 2em;">A</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">1</td> </tr> </table>	A	1
A			
1			

<b>【事務事業名】</b> <b>スポーツ活動推進事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (3) 推進体制 スポーツ活動の推進	<b>【開始年度】</b> 平成16年度
<b>【主管部課】</b> 生涯学習部体育課		

<b>【実施根拠】</b> スポーツ振興法	<b>【類似・関連事業】</b> スポーツの生活化推進事業
--------------------------	----------------------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 自治法の改正等社会状況の変化により、計画に示されているスポーツ振興財団の設立は難しい状況になった。  
 平成12年国の「スポーツ振興計画」に示された「総合型スポーツクラブ」の設置について、府中市においても「スポーツ振興推進計画」が策定され、その中で、地域スポーツクラブのモデル地域を定めていくこととしている。  
 府中市体育協会がNPO法人化に向けて取り組んでいる。  
 市内のトップチームや大学との連携によるスポーツ活動の取組みが進んでいる。

**1 PLAN:計画**

**【事業の目的・目標】**

事業の対象は	市民
どのような方法で (どの細事業を活用して)	身近なところでスポーツ活動ができる場や魅力あるスポーツ環境のなかで
どのような状態にしたいか	自らのライフスタイルに合わせたスポーツ活動を行うことができる体制を整備する。

**【評価指標】**

基本指標(単位) = 地域クラブ数	参考指標(単位) =						
<b>【指標の考え方】</b> スポーツ振興推進計画に基づく地域スポーツクラブの数	<b>【指標の考え方】</b>						
<b>【目標値の設定根拠】</b> 中学校区を基本に、市内を11地区に分けてクラブを設置する。	<b>【目標値の設定根拠】</b>						
16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値			11	11	目標値		
実績値			0	0	実績値		

**2 Do:実施**

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
モデル地域の検討	0	0	0.2 人	1,615,566		#DIV/0!
関係団体や大学との連携・支援	0	0	0.2 人	1,615,566		#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!

<b>3 Check:評価</b>	
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている [ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。 [ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 市民がスポーツ活動を展開するためには、行政だけでなく、幅広い関係団体等との連携が必要であり、それらと連携を図り市民が定期的、継続的に活動を行う体制を整備することは行政の役割である。	
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき [ A ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 今後モデル地区を選定し、身近なところで活動を進めていく環境を整備するとともに、市内で活動しているスポーツ関係団体等との連携が必要である。	
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ C ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ C ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> クラブの立ち上げや連携をとる段階までは行政の役割となるが、その後は関係者の自立した活動が期待できる。	
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。 [ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 多様な市民のスポーツニーズに対応する体制の整備のために妥当な構成になっている。	

<b>【今後の課題】</b>		
スポーツ振興財団にかかわる組織の検討。 デル地域の選定	NPO法人や企業スポーツクラブ、大学等との連携と支援。	地域クラブのモ

<b>4 Action:見直し</b>																		
<b>【今後の具体的な対策】</b>																		
行政が行うスポーツ推進だけでなく、自立した活動が展開できる地域クラブの設立や、市内で活動する企業チームや大学、NPO法人などと連携を図り、市民が自らのライフスタイル、ライフステージにあった活動ができるよう、機能的で柔軟な推進体制を検討する。																		
<b>【総合評価】</b>																		
<table border="0"> <tr> <td><b>A 現状のまま継続</b></td> <td><b>B 見直して継続</b></td> <td><b>C 休止・廃止</b></td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">A</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td>1 重点化・拡大</td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> <td>2 構成事業の見直し</td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性があるが時期尚早</td> <td>3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)</td> <td>3 完了</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td>4 規模の縮小</td> <td>( ____年度)</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">1</td> </tr> </table>	<b>A 現状のまま継続</b>	<b>B 見直して継続</b>	<b>C 休止・廃止</b>	A	1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了	4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小	( ____年度)	1	
<b>A 現状のまま継続</b>	<b>B 見直して継続</b>	<b>C 休止・廃止</b>	A															
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止																
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止																
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了																
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小	( ____年度)	1															
<b>【コメント】</b>																		
市内で活躍しているスポーツ関係者、関係団体のソフトパワーの活用を図り、スポーツに親しむ市民の割合が50%になるよう努める。																		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
スポーツ大会や教室の企画・運営や施設の管理・運営を効率的に行うための組織の検討や総合型地域スポーツクラブの設立に向けて、モデル地区の選定を進める必要がある。	A
	1

【事務事業名】 <b>市立幼稚園運営事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (1) 幼児教育 市立幼稚園の充実				【開始年度】 昭和45年	
【主管部課】 学校教育部学務保健課									
【実施根拠】 学校教育法第1条				【類似・関連事業】					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 東京都全体で幼稚園数は減少傾向にある。平成16年度の公立幼稚園の市部の割合は、5.8%。在園児数は全体では、区部は増加、市部は減少傾向にあるが、府中市では、今後2,3年ぐらい増加傾向にある。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		公立幼稚園に通園している園児・保護者及び教職員							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		幼児教育を受けたい保護者と適切な教育を提供する方とでの支援							
どのような状態にしたいか		園児・保護者のニーズにあった幼児教育の構築							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 入園者数(人)					参考指標(単位) = 保護者の相談者数(人)				
【指標の考え方】 定員一杯に充足率を図ることを主眼にしている。					【指標の考え方】 幼稚園生活や家庭での情緒不安や情操教育のため積極的に相談業務の充実を図る必要がある。				
【目標値の設定根拠】 一園140名(4歳児35名×2クラス)(5歳児35名×2クラス) 三園で420名					【目標値の設定根拠】 各園月10件の相談を見込んでいる。三園で30件、8月はお休みなので11ヶ月で330件となる。				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	71.4%	79.5%	76.2%	0.0%	目標達成率	27.0%	26.4%	60.9%	0.0%
目標値	420	420	420	420	目標値	330	330	330	330
実績値	300	334	320		実績値	89	87	201	

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)		
園庭開放事業	0	0	0.3人	2,423,349	園開放人数(人数)	4,918	492.8		
相談機能の充実	0	0	0.3人	2,423,349	3園相談人数(人数)	201	12,056.5		
教職員の研修の充実	30	0	0.3人	2,453,349	研修参加人数(人数)	60	40,889.2		
通常保育(幼児教育)	149,355	40,500	1人	116,932,830	3園入園人数(人数)	320	365,415.1		
1、園庭を開園時間以外に開放し、在園児はもとより未就園児、近隣幼児等の安全で安心して遊べる場所として提供するとともに、保護者の交流の場所とします。2、保護者からの相談を受け、子育て支援の一環とするとともに個々の幼児に対する理解を深める。3、資質の向上に努め情操や創造性を育む教育を推進する。4、通常保育の特定財源は入園料、保育料である。									

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 少子化傾向に伴い、将来を担う子供のため幼児時期からの教育の充実を図る必要がある。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 幼稚園・保育所事業の枠を超えた幼保一元化事業が求められている。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 園庭開放・相談事業・教職員の研修等は、積極的に行っている。また、園児の定員充足率も二次募集や随時面接を実施して充足率アップを図っている。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 公立・私立幼稚園の保護者負担も補助金等で是正されてきているが、公平性・妥当性の観点から研究が必要である。			

<b>【今後の課題】</b>	
未就園児の家庭を対象に幼稚園の良さをPRし、関係部課と連携し様々な子育て支援活動を図るとともに、未来につながる幼児教育を推進する必要がある。	

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
就園率については、少子化の影響が現れてくると、更に落ちてくることが予想される。そこで空き教室や夏冬の長期休みの期間を利用して、地域の未就園児の家庭を対象にした事業などの園のアピールをしていくことも考えていかねばならない。又、関係部課と連携し、幼保一元化を視野に入れたこれからの様々な子育て支援活動推進事業を図るとともに、相談や教職員の研修を更に充実し情操や創造性をはぐくむ教育を推進する必要がある。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A
1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____年度)	
			3

<b>【コメント】</b>	
少子化傾向が続く中、将来の担い手である幼児に対して、適切な環境のもと心身の発達を目標に幼児教育の充実を図っていく。また、事業内容を幼児・保護者のニーズに合った形に変革しながら推進を進めていく必要がある。	

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		B
近年、少子化が進んでいるが、核家族化や女性の社会進出などにより、保育の需用は高まっている反面、市立幼稚園は定員を下回っている状態にある。人間形成にとって大切な乳幼児期を子どもたちにとってどんな環境が幸せで親にとってどんな施設が必要かを一番に考え、幼保一元化や保育所への移行も視野に入れた幼稚園の今後の方向性を検討する必要がある。また、教育内容の充実を図るとともに、子育てに悩む保護者への対応として、保護者同士のコミュニケーションの場の提供や、子育て相談などの支援を推進すべきである。		
		3



**3 Check: 評価**

[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。 A: 薄れていない B: 若干薄れている C: 薄れている [ A ]

[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。 A: 市が実施すべき B: 市以外でも実施している。 [ A ]

<必要性> 子どもたち一人一人が自分で課題を見つけ、考え、判断し、問題解決の力を身につける教育を推進していくことは義務教育の重要な役割である。

[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。 A: 見直しの余地なし B: 検討の余地あり C: 見直すべき [ A ]

<有効性> 授業内容については、毎年教育課程届の作成時に学校内で見直しが行なわれ、指導主事の指導も受けているため見直しの余地はないと思われる。

[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。 A: できない B: 検討の余地あり C: 可能 D: 実施済み [ A ]

[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。 A: できない B: 検討の余地あり C: 可能 D: 実施済み [ A ]

<効率性> 小・中学校の授業として取り組むものであるため、民間委託等は不可能である。現在の経費の内容は、教材費や農業体験等の協力者謝礼等であり、委託等にする場合には新たにその部分の予算を追加することになるためコスト削減は難しいと思われる。

[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。 A: 事業構成は妥当である。 B: 事業構成は妥当ではない。 [ A ]

<妥当性> 学習指導要領に基づく授業時間数、内容になっており、事業構成は妥当である。

**【今後の課題】**

地域人材や地域教材の活用を考慮した育てたい児童・生徒像へ向けた全体計画の見直しが課題である。

**4 Action: 見直し**

**【今後の具体的な対策】**

総合的な学習の時間の学習活動の展開に当たって、体験的な学習、問題解決的な学習重視、学習形態、指導体制、地域の教材や学習環境の積極的な活用などを配慮し、今後も進めていく。

**【総合評価】**

A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	A
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了 ( _____年度)	1
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小		

**【コメント】**

**行政評価委員会からのコメント**

現在、総合的な学習の時間については、各学校の創意工夫と裁量により実施されており、各学校で特色のある授業を行なうことが可能となっている。一方で、国や都ではゆとり教育の見直しを求める意見があり、総合的な学習の時間を削減する方向で議論が進んでいる状況がある。

現状では、教育再生会議等の議論の内容や動向を見守りながら現行の学習指導要領にのっとり当事業を進めることとなるが、今後、市としての方向性を検討することも必要である。

A

1

【事務事業名】	【府中市総合計画】	【開始年度】
<b>学校支援ボランティア事業</b>	第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育	平成12年度
【主管部課】 学校教育部指導室	(2)義務教育 学校支援ボランティアの充実	

【実施根拠】	【類似・関連事業】
--------	-----------

【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】  
平成10年に文部省から出された「教育改革プログラム」の中で「学校支援ボランティア」という言葉が用いられるようになり、これ以降各自治体に普及するようになった。本市では、市民の持つ幅広い経験や知識、技能等を活かすため各学校の登録制により、読み聞かせや図書館の司書業務、学校安全対策などの各種ボランティアに携わっていただいている。近年では学校安全対策に係るボランティアが多くなっており、全国の自治体でもこのボランティアが多くみられる。

**1 PLAN:計画**

【事業の目的・目標】

事業の対象は	市民
どのような方法で (どの細事業を活用して)	学校支援ボランティア制度の運用
どのような状態にしたいか	様々な教育活動にボランティアを活用し、学校の活性化及び学習効果が高められた状態

【評価指標】

基本指標(単位) = ボランティア延べ活動人数(人)	参考指標(単位) =																																								
【指標の考え方】 ボランティア登録者を地域の教育力として、充実した活動を目指す。	【指標の考え方】																																								
【目標値の設定根拠】 前年度より多くのボランティア延べ活動人数を目指す	【目標値の設定根拠】																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.4%</td> <td>131.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>5,764</td> <td>5,800</td> <td>5,900</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>5,764</td> <td>5,825</td> <td>7,757</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	目標達成率	100.0%	100.4%	131.5%	0.0%	目標値	5,764	5,800	5,900	7,800	実績値	5,764	5,825	7,757		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標値					実績値				
	16年度	17年度	18年度	19年度																																					
目標達成率	100.0%	100.4%	131.5%	0.0%																																					
目標値	5,764	5,800	5,900	7,800																																					
実績値	5,764	5,825	7,757																																						
	16年度	17年度	18年度	19年度																																					
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																					
目標値																																									
実績値																																									

**2 Do:実施**

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
学校支援ボランティア	180		0.8 人	6,642,264	延べ人数 (人) 7,757	856.3
			人	0	(人)	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
保険代 100千円 費用弁償 80千円						

3 Check:評価			
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 児童の登下校時の見守りや学習支援等に活用されており、今後も必要性はあると思われる。また、地域人材を活用していることから学校と地域をつなぐ効果もある。			
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 学校の実情に合わせて、必要な知識を有する地域人材を活用している。ボランティアの活用が地域との連携を深めており、見直しの必要はない。			
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 公費での支出は、保険等の最低限のものだけであるため、これ以上のコスト削減は困難である。			
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 学校が展開したい教育活動にあわせて、人材活用できているため、事業構成は妥当である。			

**[今後の課題]**

現状は、学校の必要性に応じ、学校独自に活用している状況である。必要な人材を学校で見つけられない場合の手立てを用意することが課題である。

**4 Action:見直し**

**[今後の具体的な対策]**

ボランティアの登録方法及び活用方法の見直しに向け検討する。

**[総合評価]**

A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	A
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了	1
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小	( ____年度 )	

**[コメント]**

行政評価委員会からのコメント	
主管課でも課題としてとらえているが、ボランティアの活用について、現状では各学校の裁量と工夫に任せている状況である。地域での活用という面から両立させることは難しい面もあると思うが、地域の性質や教員のノウハウ等によって学校間で差が生じることが考えられるので、ボランティアの活用状況や募集方法のノウハウを共有できる仕組みづくりなども検討する必要がある。	A  1



3 Check:評価		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 部活動に入部している生徒数は増加していることから必要性は大きい。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 部活指導のできる教員がいない場合の措置である。部活動の存続を考えた場合には、不可欠な事業である。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 公費からの支出は、保険と謝礼のみである。謝礼の支払われない時間帯についても自発的に指導している指導員もあり、これ以上のコスト削減は難しい。また、類似事業等はない。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 指導できる教員がいない場合の代替措置である。部活動の存続を考えた場合に、事業構成は妥当である。		

**【今後の課題】**

教員の人事に当たって、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補って行き、部活動を活性化させることが必要である。

4 Action:見直し		
【今後の具体的な対策】		
教員の人事に当たって、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補って行き、部活動を活性化させることにより、学校教育の充実を図りたい。		
<b>【総合評価】</b>		
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)
		A
		1
<b>【コメント】</b>		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	A
学校における部活動は、児童・生徒にとって、教育の課程外ではあるものの豊かな学校生活と健全な心身の育成に大きく資するものである。近年では教職員の勤務時間の増加からクラブの顧問の成り手が少なくなっており、本事業は教育的意義からみても有効で、事業効果も高いと推察されるため、今後も継続して実施していくべきと考えるが、事業の推進にあたって、近隣自治体や同規模自治体の状況も考慮し、事業効果や位置付けなどを検証する機会を設けてもよいのではないかと。	1

<b>【事務事業名】</b> <b>教育環境充実事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育 教育環境の充実	<b>【開始年度】</b> 平成9年度
<b>【主管部課】</b> 学校教育部総務課		

<b>【実施根拠】</b> 文部省指導通知 既存施設の有効利用について(S63) 文部省外共同通知 余裕教室活用指針(H5) e-Japan重点計画2002	<b>【類似・関連事業】</b>
---	------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
少子化の社会情勢にかかわらず、府中市においては児童・生徒数が増加傾向であり、余裕教室が無い学校が今後増加することが見込まれ、計画を見直す必要が生じてきている。インターネットを利用した情報教育分野においては、ハード・ソフトの充実が顕著であり、導入環境が整備されてきている。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
事業の対象は	公立学校の児童・生徒及び教員
どのような方法で (どの細事業を活用して)	計画的な予算計上による整備
どのような状態にしたいか	国等が示す指針を満たす状態にする

<b>【評価指標】</b>									
基本指標(単位) = 国の指針を満たす蔵冊数			参考指標(単位) = 国の指針を満たす台数						
<b>【指標の考え方】</b> 国が示す、学級数に対する蔵冊数と市の蔵冊数の達成率。なお、目標値及び実績は小・中学校合算で記載した。			<b>【指標の考え方】</b> 国が示す、標準的な学校における整備方針に基づいて算出したパーソナルコンピュータ台数に対する整備率						
<b>【目標値の設定根拠】</b> 国が示す、学級数に対する蔵冊数			<b>【目標値の設定根拠】</b> 平成16年度 学事事務取扱解説集に記載のパーソナルコンピュータの標準的な学校における整備方針に基づいて算出した台数						
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	136.4%	132.1%	134.7%	0.0%	目標達成率	125.9%	64.9%	72.5%	0.0%
目標値	342,680	351,320	351,320	349,160	目標値	1,206	2,620	2,738	2,738
実績値	467,521	464,092	473,275		実績値	1,518	1,700	1,984	

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b>						
(事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
児童用図書購入(小学校)	24,413	0	0人	24,413,000	購入冊数 (冊)	13,696 1,782.5
生徒用図書購入(中学校)	12,395	0	0人	12,395,000	購入冊数 (冊)	6,105 2,030.3
パーソナルコンピュータ配備	178,898	0	0人	178,898,000	配備台数 (冊)	1,984 90,170.4
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
<p>図書購入欄の単価は、児童生徒一人当たり購入費。実績値の値は児童・生徒数であり、単価は一人当たりの購入費を算出している。 パーソナルコンピュータの単価は、1台当りリース単価。</p>						

<b>3 Check:評価</b>			
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 学校配備の図書及びPCであり、市が直接的に実施すべき事業である。			
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 学習指導要領に「読むこと」の意義が定義づけられており、そのために図書の購入は充実させる必要がある。一方、初等中等教育の各教科等におけるITを活用した確かな学力の育成が言われており、その目的達成にPC等の整備は必須である。			
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 学校教育の一環の内容であり、民間活力の介入の余地はないと考える。			
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 図書及びPC関係の整備充実は、学習指導要領など教育方針に位置づけられているとともに、府中市学校教育プラン21に位置づけられており、その整備に向けた対応はとる必要がある。			

**[今後の課題]**

学校図書館については、今後、市中央図書館との連携(ネットワーク化)が求められており、その経費や登録図書の整備、貸し出し等への対応を検討する必要がある。PC関係は、機器を導入するだけでなく、ネットワーク化、セキュリティ問題、OAフロア等の設備面も考慮しなければならない。

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>[今後の具体的な対策]</b>			
学校図書館蔵冊数は国が示す基準に達しているが、パーソナルコンピュータは基準に達していない。今後とも充足させていくが、予算の確保が課題。一方、余裕教室の点では、将来的な少子化の時点での対応が見込まれる。			
<b>[総合評価]</b>			
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)	A       1
<b>[コメント]</b>			

<b>行政評価委員会からのコメント</b> 図書及びパソコンの配備は順調に整備されており、特に図書については、国の基準をはるかに上回っている状態にあり、ハード面ではほぼ整っているといえる。豊富な蔵書やパソコンを活用し、本事業をより有効なものとしていくためには、多くの児童・生徒が本に興味を持つよう読書活動の充実を図り、また、パソコンの授業を行う教員のスキルアップを図るなど、ソフト面での対応が重要となると考える。		A    1
---	--	--------------------



<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 小中学校の児童・生徒に日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を養い、栄養の改善や健康の増進を図り、学校給食をより充実させ「安全でおいしい給食」を提供するためには、市が実施すべき事業である。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> より「安全でおいしい給食」を提供するため、学校給食を生きた教材として、食育を推進するためには、事業内容をさらに充実する必要がある。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 民間においては、類似する事業が行われておらず、コスト削減等はできない。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 給食展・大試食会の開催や食育に関する情報提供及び地場産野菜の使用拡大は大変有効な事業である。			

<b>【今後の課題】</b>	
給食センターでは、第一、第二センターともに老朽化しており、施設整備に多くの費用を要する。また、食育について、学校給食の役割は重要であり、給食展の開催や府中産野菜の使用など各種事業を推進しているが、学校・地域などとの連携をいかに進めるかが課題である。	

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
課題である給食センターの施設の老朽化は、整備に多額の費用を要するので、計画的な事業推進を図る。また、通年実施している給食展の充実を図るとともに、学校給食のホームページの開設や広報紙の発行など食育の推進事業に努める。さらに、地場産野菜の使用については、新たな目標達成に向け推進する。安定量や質の確保という問題があるが、農業関係者や関係部課と引き続き調整を図っていく。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	3
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了 (____年度)	
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小		

<b>【コメント】</b>	
給食センターの施設老朽化の問題は、計画的な事業推進を図り、また、通年実施している給食展のさらなる充実を図るとともに、平成17年9月に創刊した広報紙(ランチタイムズ)及び、平成18年10月に開設した学校給食センターホームページの充実を図る必要がある。府中産野菜の使用量拡大については、農業関係者と連携し使用品目数、使用量をさらに向上させる必要がある。	

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		A
近年、食に関する欧米化がもたらす様々な影響により、児童・生徒の食生活環境は、良好な状態ではなく、食教育を充実させていくためにも、学校給食は重要である。 給食展の実施により、保護者等に学校給食の質や安全性をPRしていくとともに、今後も調理や配膳業務等における衛生管理の徹底を図り、生産者の顔の見える安全な府中産農産物の使用を推進するなど、児童・生徒に安全でおいしいバランスの取れた給食を常に提供できるよう努力されたい。		
		1

【事務事業名】 <b>学校保健事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育 学校保健の充実				【開始年度】 昭和33年度			
【主管部課】 学校教育部学務保健課									
【実施根拠】 学校保健法		【類似・関連事業】							
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 現在の学校における保健室のあり方が、児童・生徒の傷病の手当てや健康管理のみならず、様々な状況(保健室登校等)に対応できる機能を有することも求められている。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		公立小中学校の児童生徒							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		児童生徒の健康検査事業の充実や保健室改修や備品整備を通して、児童生徒の健康管理や指導を行うことによる							
どのような状態にしたいか		公立小中学校の児童生徒の健康維持や増進をはかる。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 保健室改修整備実施校(校)				参考指標(単位) =					
【指標の考え方】 児童・生徒の健康管理及び指導するにあたり、学校保健室を衛生的かつ機能的な施設とし、健診事業等の充実を図ることが必要である。				【指標の考え方】					
【目標値の設定根拠】 目標値を学校保健室の改修が必要とされた学校数とすることで、様々な状況に対応した保健室の充実が図られていると考えられる。				【目標値の設定根拠】					
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	45.5%	26.7%	27.3%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	11	15	11	8	目標値				
実績値	5	4	3		実績値				

<b>2 Do:実施</b>							
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
小学校保健室改修事業	3,906	0	0.1人	4,713,783	小学校数 (校)	2	2,356,891.5
中学校保健室改修事業	1,249	0	0.1人	2,056,783	中学校数 (校)	1	2,056,783.0
小学校保健室備品整備事業	1,363	0	0.2人	2,978,566	小学校数 (校)	16	186,160.4
小学校保健室備品整備事業	1,033	0	0.2人	2,648,566	中学校数 (校)	8	331,070.8
児童健康検査事業	25,296	0	0.2人	26,911,566	児童数 (人)	1,998	13,469.3

<b>3 Check:評価</b>		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 学校教育において、児童生徒の健康維持増進は、重要な位置をしめるので、市が責任をもって市が実施する事業である。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 現在の各種検査を確実に実施していくことと共にハード面の充実が重要である。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 学校保健法に、養護教諭等設置条項が定められており、市の責任のもとに事業を推進しなくてはならない。また民間活用すると、児童生徒の健康管理を長期的におこなっていくことに不適であること等問題が多い。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 学校保健事業は、未来をにう児童生徒の学校教育を支える事業であり、現在の事業構成は、妥当と思われるので継続したい。		

<b>[今後の課題]</b>		
現代の児童生徒の生活習慣病対策が新しい課題として、浮かび上がってきている。食事、運動、生活面全般にかかわる病気で対策がとりにくいのが問題である。また、現在おこなわれている各種検査の更なる充実を図っていかなくてはならない。		

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>[今後の具体的な対策]</b>		
学校保健事業を充実するために保健室の整備は不可欠である。児童・生徒の健康管理は、各種検査(心臓病、腎臓病、結核等)を確実に実施することで適切な健康指導が行える。中でも腎臓病・糖尿病検査は、検査結果を基に府中市医師会の協力を得て経過観察を行い健康指導を充実させている。また、児童・生徒の心の健康管理も重要であることから、学校に配置されているメンタルフレンドやスクールカウンセラーと連携し、保健室登校や相談に対応するとともに、学校精神科医による相談事業等の充実を図りながら多様化するニーズに応えていく。		
<b>[総合評価]</b>		
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行	3 完了
4 現状では見直しが不可能	(他事務事業への移行)	( _____年度)
	4 規模の縮小	
		A
		1
<b>[コメント]</b>		
保健室の改修及び備品の整備は毎年確実に進んできている。今後も計画的に行っていく。また、本年より、学校保健会の設置を行い、府中市全体の学校保健の向上を目的に保健・医療機関・学校・保護者等が組織的・計画的な取組を実施し、府中市の学校保健計画を策定、児童・生徒の健康に関する調査、研究等様々な活動をし、学校保健の推進をしていきます。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
児童・生徒の生活習慣の多様化や食生活の変化に対応するため、広範囲な健診検査の実施など健康管理に対するきめ細やかな対応・指導により、生活習慣の改善や体質改善を図り、良好な健康の保持と体力増進が図られるよう事業を展開していくべきである。また、日常生活において児童・生徒が健康管理に対して自律的に取組む意識・姿勢づくりが図られるよう期待する。	A
	1

【事務事業名】 <b>青少年自主的活動支援事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 7 青少年健全育成 (1) 青少年活動 自主活動の支援				【開始年度】	
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課				【類似・関連事業】 文化センター圏域コミュニティ事業委託事業 児童青少年課主管事業 子育て支援課主管事業					
【実施根拠】 府中市立児童館条例 府中市立児童館条例施行規則				【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 大型マンションの建設等で、児童・青少年の数は年々増加傾向にあるものの、事業への参加者は年々減少傾向にある。					
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		各文化センター圏域の児童(小・中学生)							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		児童の興味を引くサークルや教室を企画・提供することで、一人一人の可能性を伸ばし、集団で活動したり遊ぶことの楽しさを学んでもらうことにより							
どのような状態にしたいか		子供たちの協調性や創造力が伸び、心身ともに健康的な生活を営むことができるようにする							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 児童館事業に参加した児童・青少年の数(人)					参考指標(単位) = コミュニティ協議会委託事業(児童・青少年対象)に参加した児童・青少年の数(人)				
【指標の考え方】 児童館を府中市に住んでいる児童・青少年にできるだけ多く利用してもらうことを目標とする。					【指標の考え方】 地域の自治会・PTA・老人クラブ等で構成されているコミュニティ協議会で実施する事業に、児童・青少年が出来るだけ多く利用することを目標とする。				
【目標値の設定根拠】 (自主活動奨励事業参加数 + ちびっ子ふれあい文化祭参加数)の昨年の参加者数					【目標値の設定根拠】 コミュニティ協議会委託事業に参加した昨年度の参加者数				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	102.3%	100.7%	99.4%	0.0%	目標達成率	103.4%	99.4%	97.9%	0.0%
目標値	97,745	99,945	100,599	100,016	目標値	138,042	142,786	141,926	138,967
実績値	99,945	100,599	100,016		実績値	142,786	141,926	138,967	

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)			
自主活動奨励事業	13,344	10,000	11人	92,200,130	延べ参加者数(人)	95,832	962.1		
コミュニティ活動運営事業	3,546	0	1人	11,623,830	延べ参加者数(人)	4,848	2,397.7		
ちびっ子ふれあい文化祭	820	0	2人	16,975,660	延べ参加者数(人)	4,184	4,057.3		
青少年科学体験フェスティバル	1,000	1,000	0.2人	1,615,566	延べ参加者数(人)	1,101	1,467.4		
子どもランド事業	500	0	0.4人	3,731,132	延べ参加者数(人)	5,685	656.3		
自主活動奨励事業は、年間を通じたサークル活動と平日午後の児童館に児童館指導員を配置する。コミュニティ活動運営事業は、単発の事業で夏休みや土日に1回～5回で完結する事業を行う。ちびっ子ふれあい文化祭は府中の森芸術劇場にて実施。文化センター児童館担当職員及びちびっ子ふれあい文化祭実行委員会が協力して事業運営をする。青少年科学体験フェスティバルは、毎年2月に科学体験クラブ府中に事業委託して実施。子どもランド事業は、わくわくキャラバン劇場を各文化センターで実施しております。									

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> サークル活動や児童館活動は参加者も多く、児童の居場所の提供という意味でもニーズは高い。また市が中心となって実施することで、安価な受講料もしくは無料で提供できるので、より多くの児童が参加しやすい。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 毎年同じ内容にとらわれず、児童の興味を引き、より多くの児童が楽しく参加できる事業内容を探求する必要がある。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 子どもランド事業ではプロの劇団による本格的な人形劇を鑑賞する機会を設けるなど、必要であれば民間に委託して成果をあげている。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> サークルや教室の参加募集をすると多くの応募があり、子供たちも楽しみにしている。			

<b>【今後の課題】</b>	
多くの児童に参加したいと思われる内容を企画し、提供すること。そのために、アンケート調査の実施等により、児童の希望を把握する必要がある。 また、安全で楽しい児童館環境を整えること。	

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
自主活動奨励事業・コミュニティ活動運営事業は、児童館を利用したことがない児童・青少年に参加してもらえよう広く周知を図る等見直しをする。児童館指導員配置については、現状土日に配置をしていないので各センターの状況を把握したうえで、改善点を探る。また、文化センターで実施する児童館事業はコミュニティの輪を広げることを目的としており、青少年事業を実施している児童青少年課との事業の棲み分けを協議し運営していく。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)	A          1
<b>【コメント】</b>			
今後も児童がいきいきと活動できるように支援していく必要がある。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		
本市は児童の数が少しずつではあるが増えつつけているにもかかわらず、事業への参加者が減少しているということは、事業の内容、日時の設定を見直し、さらに多くの子どもたちが参加するように努力・研究しなければならない。そのためには、普段文化センターの事業に参加している子どもたち向けのアンケートではなく、例えばいくつかの学校に協力を求めるなどして、普段はあまりセンターに行かない子どもたち向けにもアンケートをとり、どのような事業に魅力を感じるのかを調査・研究する必要がある。また、児童館はその対象を小中学生に絞っているところがあるかもしれないが、児童青少年課との連携をさらに深めて発展性のある方向に事業を見直す必要がある。		B          2

【事務事業名】 <b>青少年非行防止事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 7 青少年健全育成 (2) 青少年の健全育成 青少年の非行防止		【開始年度】 平成15年					
【主管部課】 子ども家庭部児童青少年課									
【実施根拠】 府中市青少年健全育成基本方針		【類似・関連事業】							
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 社会状況の変化により、地域における青少年健全育成の充実が求められている。東京都においても、平成16年度に「青少年の健全な育成に関する条例」の改正を行い強化している。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		概ね18歳までの青少年							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		青少年問題協議会を中心に、家庭・学校・地域社会が連携して行う青少年健全育成活動を推進するとともに、青少年対策地区委員会や学校、PTA等の関係機関と連携して地域の環境浄化活動を行う。							
どのような状態にしたいか		青少年が健全に育つ環境づくり。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 青少年健全育成協力店数 (件)			参考指標(単位) =						
【指標の考え方】 青少年をめぐるさまざまな問題に対し、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現させる。(平成15年9月施行)			【指標の考え方】						
【目標値の設定根拠】 東京都青少年健全育成協力員が調査対象とする市内店舗(書店、コンビニ、ビデオ店等)の協力を目標とする。(調査時点市内対象店舗総数)			【目標値の設定根拠】						
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	34.3%	57.1%	52.6%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	175	175	175	175	目標値				
実績値	60	100	92		実績値				
<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)			
青少年健全育成啓発活動事業	237	0	0.5人	4,275,915	標語コンクール応募数(件)	1,254 3,409.8			
青少年健全育成強調事業	2,365	0	0.5人	6,403,915	青少年健全育成強調事業参加	8,077 792.9			
青少年対策地区活動推進事業	2,986	0	0.5人	7,024,915	青少年対策委員会数(地区)	11 638,628.6			
			人	0	( )	#DIV/0!			
			人	0	( )	#DIV/0!			
青少年健全育成強調事業参加者数・・・街頭広報活動344人、青少年健全育成協力店調査50人、その他事業7,683人 青少年対策地区活動参加者数・・・環境浄化活動813人、非行防止活動1,592人、青少年対策委員会等2,875人、健全育成活動9,385人									

<b>3 Check:評価</b>		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 青少年健全育成施策では、今後も青少年を取り巻く環境を、家庭・学校・地域社会全体で支援することが重要であり、本事業は必要である。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 環境浄化活動、非行防止活動などはなかなか目に見える成果というものは難しいが有効と考える。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 青少年対策地区委員会はもともとボランティアで活動している団体であり、民間活力は活用済みである。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 環境浄化活動、非行防止活動、啓発活動、地域交流を促す活動などで構成されており妥当である。		

**【今後の課題】**

地区活動は、少子高齢化、情報化などの時代の変化に伴い、地域社会の変容に対応した多様な取り組みが必要となっている。

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
非行防止や環境浄化の必要性をはじめとする啓発活動(チラシ配り、ポスター掲示等)については、今後も範囲を拡大するなど積極的に実施することが必要。		
<b>【総合評価】</b>		
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)
		A
		1
<b>【コメント】</b>		
数値的目標等が設定できない分野であるため、目に見える効果等について評価することはむずかしい。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b> 青少年の非行を防止し、健全な成長を促すためには必要な事業であり、より積極的な活動が望まれる。	A
	1

【事務事業名】 <b>コミュニティ意識啓発事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 8 コミュニティ		【開始年度】 昭和51年		
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		(1) コミュニティ活動 コミュニティ意識の啓発				
【実施根拠】 府中市自治振興委託交付要綱 府中市補助金等交付規則 府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱		【類似・関連事業】				
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 平成19年度4月の府中市の総世帯数110,546世帯に対し、自治会加入世帯数が71,042世帯であり、まだまだ情報の提供が行き届いていない現状である。 各市における自治振興委託事業の態様については、自治会、町会が自主的体制で行うための支援方法に変わりつつある。						
<b>1 PLAN:計画</b>						
【事業の目的・目標】						
事業の対象は	市内自治会・町会 自治会連合会 コミュニティ協議会					
どのような方法で (どの細事業を活用して)	行政や地域情報の回覧物を各自治会に委託することで					
どのような状態にしたいか	自治会と行政が地域の活性化を促すような関係を保つこと。					
【評価指標】						
基本指標(単位) = 自治会加入世帯数 (人)						
【指標の考え方】 円滑なコミュニティづくりを進めるためには、市から市民への情報が必要であるとの視点から府中市全体の世帯数に対し、自治振興委託料対象の自治会がいくつあるかの考え方。						
【目標値の設定根拠】 全体の世帯数に対し、自治会に加入している世帯数の割合。						
	16年度	17年度	18年度	19年度		
目標達成率	65.4%	64.7%	63.9%	0.0%		
目標値	106,619	108,875	110,546	110,546		
実績値	69,758	70,489	70,637			
<b>2 Do:実施</b>						
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
自治振興委託事業費	17,794	0	0.3人	20,217,349	対象世帯数(世帯)	70,637 286.2
自治会連合会補助事業費	368	0	0.1人	1,175,783	加入自治会(団体)	399 2,946.8
コミュニティ協議会委託事業費	25,932	0	0.3人	28,355,349	参加者人数(人)	243,940 116.2
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
自治振興委託料については、15世帯以上の自治会に対し1世帯当たり250円、15世帯未満の自治会に対し1世帯当たり200円、自治会連合会補助金については、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るために交付している。 コミュニティ協議会の加入団体の内、自治会の参画団体は399団体、自治振興委託料支出団体(350自治会)。加入率90%です。						

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ B ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 若い世代には自治会や地域活動というものに興味が薄くなってきているが、住民同士のつながりや交流は住み良い環境作りや防犯という点でも必要なことであり、市が中心となって事業を進めていく必要がある。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 文化センターを拠点とした情報伝達方法に改めていき、文化センターの役割を市民に再認識してもらう。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> この事業は、民間活力活用により実施することは向いていない。また、類似事業は無いため統合・連携はできない。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 地域住民の円滑なコミュニティづくりを進め、地域の活性化を図る目的としては妥当である。			

<b>【今後の課題】</b>			
各コミュニティ協議会が実施する事業を通じて住民相互の親睦を深め、情報交換や交流の場の提供をし、成果をあげている。自治振興委託に関しては、自治会加入世帯を増やし、いかに地域の活性化と安全な住環境を整えていくかが課題である。			

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
自治会は、自主的な活動組織であることを前提に、市民と行政が協働して地域の活性化を図るため、コミュニティ協議会と自治会がより綿密な連携が保たれるような方策をとることが必要である。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	1
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了 ( _____年度)	
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小		
<b>【コメント】</b>			
コミュニティ協議会事業に関しては大幅な見直しは必要ないと思われるが、コミュニティ協議会と自治会がより綿密な連携が保たれるよう行政が関わっていく必要がある。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		A
まちづくりには情報の共有が大変重要な要素であり、行政サービスに関する情報に限らず、地域の情報が着実に住民に提供されなければならない。回覧版による情報の伝達が不確実であるならば、地域の掲示板を有効に使うことや、文化センターに誰もが気軽に足を運べる雰囲気・魅力づくり積極的にすすめる必要がある。主管課の評価の中で、センターを拠点とした伝達方法に改めていくとあるので、このことについて具体的に見直しをすすめ、そこで培われるコミュニティ意識をさらに醸成していくためには、行政はあくまでバックアップ体制に徹し、自分のまちは自分たちでつくる、という「市民主体」のまちづくりの姿勢を持ってもらえるようにすることが必要である。		
		1



<b>3 Check:評価</b>		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 団塊の世代対策を含め、多くの市民が地域において様々な市民活動を展開していくためには、情報提供、相談事業等のソフト面の充実と、活動拠点となる施設の拡大が必要であり、当面は市が実施すべき事業である。		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 啓発セミナー等を開催することにより、多くの市民に市民活動への理解と促進を図ることができるが、NPO・ボランティアまつりが、より市民に身近なイベントとなるよう、市民参加型の内容を多く取り入れるなど、事業全体の見直しが必要である。		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ C ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> NPO・ボランティア活動センターは、現在、臨時職員を配置し運営しているが、直営から委託へと移行し、市民主体の中間支援組織を立ち上げることで、内容の充実とコスト削減が図られる。		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 当面の目的は、市民活動関連情報提供の充実、補助金事業の拡大により市民活動が活性化されることと、NPO・ボランティア団体の活動拠点の整備であり、これらの内容を達成するために妥当な事業構成となっている。		

<b>【今後の課題】</b>		
目標を達成するためには、第一にNPO・ボランティア活動センター運営を民営化し、中間支援組織としての機能を充実させることである。また、市民が市民活動に参加する機会を増やすこと及び継続した活動ができるよう、市民と団体をつなぐコーディネート業務の充実を図る必要がある。		

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
市民のNPO・ボランティア活動に対する社会的役割について、更に理解を深めていく必要があるため、市民と交流するイベントや啓発講座及び相談事業等を充実させる。また、NPO・ボランティア団体同士が、連携・協力できるネットワークづくりの推進を図る。		
<b>【総合評価】</b>		
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____年度)
		<b>B</b>
		<b>1</b>
<b>【コメント】</b>		
目標を達成するためには、効率的な情報提供を検討すること、市民、NPO・ボランティア団体、企業、学校との連携及び協働を推進していくこと、活動拠点を拡大していくことが必要である。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		
市民の社会参加・参画意識は年々高まっており、今後、団塊の世代が地域に還ってくることにより、この状況が加速することも考えられる。市民の主体的、自主的な活動をさらに促進するためにも、NPO・ボランティア団体が活動しやすいよう、側面的な支援(情報提供・相談事業・活動拠点の提供など)を充実すべきである。また、関心の低い市民が、団体に対する理解と関心を高めるよう、活動内容の情報提供機能を強化・充実し、市民が活動に参加しやすい環境を整えるとともに、各団体間での交流を促進し、協力し合う体制を整えるべきである。		<b>B</b>
市民との協働をさらに推進するため、団体の主体的、自主的な活動を尊重し、活動しやすいような環境を整える側面支援の充実を図るとともに、補助金等による資金的な支援を行う際には十分に内容を精査する必要がある。		<b>1</b>

<b>【事務事業名】</b> <b>企業等地域貢献活動促進事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 8 コミュニティ (3) 大学などの地域貢献活動 企業などの地域貢献活動の促進	<b>【開始年度】</b>
<b>【主管部課】</b> 生活文化部経済観光課		

<b>【実施根拠】</b>	<b>【類似・関連事業】</b>
---------------	------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 商店会によるイベント事業が地域の交流の場となっている。また、福祉のまちづくり条例、環境基本条例、まちの環境美化条例、市民生活の安全確保に関する条例等において事業者に対して責務を定め、地域社会への貢献を促している。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
事業の対象は	企業
どのような方法で (どの細事業を活用して)	条例制定
どのような状態にしたいか	地域社会の一員としての役割を果たす

<b>【評価指標】</b>									
基本指標(単位) =					参考指標(単位) =				
<b>【指標の考え方】</b>					<b>【指標の考え方】</b>				
<b>【目標値の設定根拠】</b>					<b>【目標値の設定根拠】</b>				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値					目標値				
実績値					実績値				

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b>							
(事業費及び特定財源 / 単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
			人	0	延べ利用者	(人)	#DIV/0!
			人	0	延べ利用者	(人)	#DIV/0!
			人	0	( )	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	( )	#DIV/0!

<b>3 Check:評価</b>			
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 地域社会の中で企業に求められる役割を示すことは必要である。			
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 企業の主体的な活動がなされることが基本であり、条例等に基づき各主管課で対応している。			
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 各主管課の業務の一環で実施している。			
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ B ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 企業等地域貢献活動促進事業としてではなく、福祉、環境、安全、教育、都市整備などの施策目的を達成するための手法として、各分野の中に取り込むべきである。			

<b>【今後の課題】</b>	
事業者の責務が明確でない分野があれば、明確化していくことが必要である。	

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
現状は、各主管課がそれぞれ企業、事業者と連携し活動を進めている。今後とも条例をもとに具体的な取組みが実施できるよう促していく。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)	B       3
<b>【コメント】</b>			
福祉、環境、安全、教育、都市整備などの施策目的を達成するための手法として、各分野の中に取り込むべきである。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		
企業の力を活用することは必要であり、個々の事業において取り組まれているところであるが、統括して管理をする必要があり、各事業の実施状況を総括し、企業との接点をまとめておく必要がある。		B
		2

【事務事業名】 <b>コミュニティによる地域施設自主管理事業</b>		【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 8コミュニティ		【開始年度】					
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		(4)コミュニティ施設 地域施設の自主管理の導入							
【実施根拠】		【類似・関連事業】							
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 文化センターなどの地域コミュニティ施設は、地域コミュニティの中核をなす施設として市民に親しまれている。また、府中市の文化センターは、証明発行などの窓口業務や図書館業務などが併設された複合施設であり、他市においても複合施設において市民(コミュニティ)による自主管理は未実施である。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		地域住民							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		地元自治会やコミュニティ協議会により地域特性を生かした運営を行うことにより							
どのような状態にしたいか		市民の身近な施設とする。							
【評価指標】									
基本指標(単位) =			参考指標(単位) =						
【指標の考え方】			【指標の考え方】						
【目標値の設定根拠】			【目標値の設定根拠】						
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値					目標値				
実績値					実績値				

<b>2 Do:実施</b>							
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
施設管理運営事業	335,996		0.6 人	340,842,698	延べ利用者数(人)	1,451,511	234.8
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!

<b>3 Check:評価</b>		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 地域住民や地域コミュニティの協力により地域の特性を生かしたコミュニティ活動を運営することは必要であり、市が中心となって地域住民や地域コミュニティに働きかけていく必要があります。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ C ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 地域での自主管理を実施することで、市の業務などに支障をきたす。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ C ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 地域のコミュニティや地域住民を活用し、地域特性を生かした運営を行うことでコストを下げることが可能です。また、このような類似事業は無いため統合・連携はできません。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 地域での自主管理を実施することは、市の業務を実施している施設であることから困難ですが、地域特性を生かした事業の実施は地域コミュニティの活用により大きな成果がでている。		

<b>【今後の課題】</b>
地域の特性を生かした運営を、市の業務と両立させるのは、どのように実現させるのかを検討する必要があります。

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
複合施設としての機能が定着しており、この機能全てを自主管理させることは難しい。地域のコミュニティ機能的な業務についてはコミュニティ協議会やNPO法人などへの委託が可能であると考えられることから、自主管理ではなく地域のコミュニティ機能として実現の方向性を検討していくべきである。		
<b>【総合評価】</b>		
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____ 年度)
		B
		2
<b>【コメント】</b>		
コミュニティによる地域施設自主管理事業としては、実現困難のため、地域の特性を生かした運営のみを生かすのか、自主管理実現のためのコミュニティ以外の手段を考慮するのか検討して事業を見直す必要があります。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
文化センターは、公民館機能、高齢者福祉館機能、児童館機能に加えて、証明書発行等の総合窓口機能といった複数の機能を持つ複合施設であり、文化センターごと地域コミュニティが自主運営するというのは事実上不可能であると思われる。ただし、総合計画でうたわれている「自主管理の導入」は難しいかもしれないが、高齢者福祉館や児童館で実施される事業については、市民が主体となってまさに「自主的な事業運営」をさらに促進していく必要があり、現在事業運営の中心となっているコミュニティ協議会の体制強化をますますはかっていく必要がある。	C
	2

<b>【事務事業名】</b> <b>在住外国人生活環境整備事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 9 国際化・都市間交流 (1)国際化 生活環境の整備	<b>【開始年度】</b> 平成7年
<b>【主管部課】</b> 生活文化部市民活動支援課都市交流担当		

<b>【実施根拠】</b> なし	<b>【類似・関連事業】</b> 府中国際交流サロン、市民相談室による外国語通訳登録、計画課によるローマ字併記の街区表示板作成
---------------------	--

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 国・東京都においては、施設の案内表示を日本語・英語・中国語・ハングルの四か国語で表記することが一般的になった。都内他市区においても交流紙等を上記言語に翻訳して発行しているところが多い。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
<b>事業の対象は</b>	市内在住外国人
<b>どのような方法で(どの細事業を活用して)</b>	多言語表記による情報提供や、外国人相談の体制を整備することにより
<b>どのような状態にしたいか</b>	市内在住の外国人が暮らしやすい生活環境にする。

<b>【評価指標】</b>									
<b>基本指標(単位) = 外国語による情報誌の発行言語数(か国語)</b>					<b>参考指標(単位) =</b>				
<b>【指標の考え方】</b> より多くの外国人に手にしてもらうため、多言語による情報提供が必要。					<b>【指標の考え方】</b>				
<b>【目標値の設定根拠】</b> 英語のほか、本市の外国人登録者数の多い順に考えると中国語、ハングルによる発行が必要と考えられるから。					<b>【目標値の設定根拠】</b>				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	3	3	3	3	目標値				
実績値	1	1	3		実績値				

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b> (事業費及び特定財源 / 単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
府中インフォラインの印刷・作成	366	0	0.1人	1,173,783	印刷部数(部)	6,000	195.6
府中インフォラインの翻訳	545	0	0人	545,000	総ページ数(頁)	40	13,625.0
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!

府中インフォラインは年4回(3、6、9、12月)発行の情報紙で、それまでの日本語(フリガナつき)と英語表記に加え、平成18年度発行より中国語、ハングルを併記した。内容は主に市内在住の外国人に知って欲しい府中市の情報、行事案内を掲載している。市民と在住外国人の交流の場である国際交流サロンをはじめ、総合窓口課外人登録窓口、外国人の利用が多いと見込まれる文化センター、図書館、生涯学習センターなど市内のおもな施設、留学生が多く在籍する東京農工大学、東京外国語大学等のラックに置いて配布している。

<b>3 Check:評価</b>		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 生活に必要な市政の情報を、限られた外国人のみならず、市内在住の外国人に対し、広く、速く、正確に伝達する必要があるため市が実施すべきである。		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 府中インフォラインの限られた紙面で、外国人が必要とする情報を的確に把握し提供できるよう、ニーズのリサーチをする必要がある。		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 国際交流サロンは、市民ボランティアが実施している団体で、市の委託により外国人のための日本語学習会・情報提供機関の役割を担っている。		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 生活に必要な市政の情報を提供する手段として、適切な事業である。		

<b>【今後の課題】</b>
府中インフォラインの発行は年4回で、掲載情報が限られている。また、市内施設に配布しているが、在住外国人にとって情報誌としての認知度は高くない。在住外国人への情報提供が十分でないため、認知度を高めるとともに、情報提供内容の充実を図る必要がある。

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
外国人が必要とする情報を的確に把握できるよう、ニーズのリサーチをする。また、府中インフォラインの内容を充実させ、より多くの情報を提供していく。さらに、多言語による施設案内表示板についても、内容の見直しに加え、適切な場所への設置に向け検討を行う。		
<b>【総合評価】</b>		
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____年度)
		A
		1
<b>【コメント】</b>		
市内には留学生が多く在籍する東京農工大学、東京外国語大学や外国人を雇用する企業があり、外国人在住者が増加している。現在、生活の基本的情報の提供が十分でない。在住外国人が安心して生活できるよう、情報の内容、伝達方法等について検討していく必要がある。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
市内に在住する外国人に占める中国人、韓国・朝鮮人の割合は高く、これらの人々の母国語である中国語、ハングルを併記したことは評価できるが、年4回という限られた発行回数の中で、外国人の求める情報をより多く、効果的に提供するためには、ニーズのリサーチは重要であるため、早急に調査を実施すべきである。 また、情報誌の存在をより多くの市内在住外国人に知ってもらう必要がある。市内大学や企業に協力を求め、さらなる周知を図る必要がある。 さらに、外国人が生活するうえでの不安や障害を取り除くため、国際交流サロンなどでの相談体制を充実させるとともに、外国人に相談場所としての認知を図るべきである。情報入手手段としてのホームページの充実も図るべきである。	A
	1

【事務事業名】 <b>国際交流市民団体支援事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 9 国際化・都市間交流 (2) 国際交流 市民団体への支援				【開始年度】 平成8年	
【主管部課】 生活文化部市民活動支援課都市交流担当									
【実施根拠】 市民の国際化、国際理解の推進。				【類似・関連事業】 府中国際交流サロン					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 府中市内には留学生が多数在籍する大学があり、雇用者として外国人を抱える企業もある。市民と在住外国人との交流の場としては、府中国際交流サロンがあるが、それ以外に市民団体が自主的に主催する交流事業(スピーチコンテストなど)を援助することもまた、市民の国際化に寄与するものと考えられる。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		市内の国際化、国際理解の推進を目指して交流事業を行う団体							
どのような方法で(どの細事業を活用して)		市の名義後援、会場の使用料などの補助を行い、団体が活動しやすい環境を整えることにより							
どのような状態にしたいか		市民の自発的な国際化、国際理解活動の推進を図り、国際化の発展に寄与する。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 後援・使用料援助した国際交流事業(件)					参考指標(単位) =				
【指標の考え方】 市の後援・使用料援助団体の増加が、市民の国際化活動に寄与すると考える。					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】 予算の範囲で支援が可能な団体数					【目標値の設定根拠】				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	70.0%	70.0%	50.0%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	10	10	10	10	目標値				
実績値	7	7	5		実績値				

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
平成18年度支援事業	187	0	0.1人	994,783	後援事業の件数(件)		5	198,956.6	
			人	0				#DIV/0!	
			人	0				#DIV/0!	
			人	0				#DIV/0!	
			人	0				#DIV/0!	
平成18年度後援内容:日本語スピーチコンテスト、朝鮮文化とふれあう集い(フリーマーケット)、市民交流ハングル語講座2件分、モニカ・シュタドラージャズハーブ・リサイタル(府中の森ウィーンフェスティバル)									

<b>3 Check:評価</b>		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 市内在住外国人が増加していることから市民の自発的な国際化、国際理解活動の推進を図るために、市として後援する必要がある。		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 現在、名義後援、会場使用料に対して支援を行っているが、市民の国際化・国際理解を推進させるためには十分ではなく、関係部署との連携を図り、市民や団体の意識的な向上を図る必要がある。		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 市として後援・補助を行うことは、市民の国際化・国際理解への意識啓発を、更に促すことが可能と考えられる。		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 市民及び団体の国際化・国際理解についての意識向上のためには、幅広く市民の国際交流事業を支援していく必要があり、必要な事業構成と考える。		

<b>【今後の課題】</b>		
国際化活動の後援を行っていること、必要性・重要性の度合いに応じて会場使用料等の支援を行っていることについて、市民に周知していく必要がある。		

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
<p>後援・使用料等の支援が行われていることが十分に周知されていないようなので、広くPRしていく。          また、市民団体の国際交流事業の質・内容を高いものとするため、外部・内部との連携を図るとともに、団体に対する意識啓発研修等の実施について検討する。</p>		
<b>【総合評価】</b>		
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____年度)
		A
		1
<b>【コメント】</b>		
例年、同じ団体へ支援する傾向にある。市民の国際化・国際理解を推進するため、幅広い市民の国際交流事業を支援していく必要がある。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
団体に対する意識啓発については、研修だけではなく、他団体との交流活動などを促進することによって、お互いが刺激しあい、啓発しあうことも重要と考える。 また、団体活動に市の後援や使用料の援助を行うだけではなく、団体同士の連携強化や自主的な活動を促進する必要があるのではないかと。	A
	1

【事務事業名】 <b>国際交流協会設立・支援事業</b>				【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 9 国際化・都市間交流				【開始年度】 平成13年	
【主管部課】 生活文化部市民活動支援課都市交流担当				(2)国際化 国際交流協会の設立と支援					
【実施根拠】				【類似・関連事業】 府中国際交流サロン(在住外国人との交流)、府中友好都市交流協会(佐久穂町との交流)、特定非営利活動法人府中国際友好交流会(ウイーン市ヘルナルス区との交流)、その他のNPO・ボランティア団体(海外の任意の国々・地域との交流)					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 都内には、都と市区併せて27団体の国際交流協会がある。内19団体が直営、8団体が財団。他市には入会費や受講料を求める団体もあり、費用負担が理由で退会する在住外国人もいると聞く。また、全国的に在住外国人の増加・定住化が進み、外国人と外国人を取り巻く地域社会の状況も変化しつつある。昨今「国際交流」から「多文化共生社会」を目指す社会的動向になっており、国際交流協会のあり方についても検討されている。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		市内の国際交流活動を行う団体・市内在住外国人							
どのような方法で(どの細事業を活用して)		国際交流協会の設立							
どのような状態にしたいか		市民の国際化、多文化共生社会の形成							
【評価指標】									
基本指標(単位) =					参考指標(単位) = 国際交流サロン文化交流活動実施回数				
【指標の考え方】					【指標の考え方】 国際交流事業が増加することにより、市民の国際化、多文化共生社会の形成に結びつける				
【目標値の設定根拠】					【目標値の設定根拠】 年間週1回で開催可能な外国人と日本人の交流事業実施回数				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	76.0%	90.0%	92.0%	0.0%
目標値					目標値	50	50	50	50
実績値					実績値	38	45	46	

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
国際交流サロン委託料(日本語学習会、文化交流活動など)	1,800		0.1人	2,607,783	開催回数	(回)	228	11,437.6	
			人	0		( )		#DIV/0!	
			人	0		( )		#DIV/0!	
			人	0		( )		#DIV/0!	
			人	0		( )		#DIV/0!	

<b>3 Check:評価</b>		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ B ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ B ]
<p><b>&lt;必要性&gt;</b> 世界的なグローバル化と在住外国人の増加・定住化により必要であるが、現在では府中国際交流サロンが国際交流協会の役割を果たしていると考えられるため、協会設立のニーズは強くない。</p>		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<p><b>&lt;有効性&gt;</b> 現在2団体が独自の国際交流活動を実施しているが、今後それらの団体や大学との連携を図りながら事業を行っていくことで、より有効的な事業を行うことができる。</p>		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<p><b>&lt;効率性&gt;</b> 現在、在住外国人の日本語学習、情報提供・交流の場の中核として国際交流サロンがあり、その運営は、市の委託による市民ボランティアが実施しており、国際交流協会としての役割を果たしている。</p>		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<p><b>&lt;妥当性&gt;</b> 市民ボランティアの協力からなる府中国際交流サロンで、在住外国人への日本語学習会や情報提供、外国人と日本人との交流事業、簡易な相談などを行い、在住外国人への支援・交流活動を行っている。仮に国際交流協会が設立された場合に、協会で行うであろう事業はサロンで行なわれており、その事業構成としては妥当と考えるが、協会の設立については、必要性を検討すべきと考える。</p>		

<b>【今後の課題】</b>		
<p>府中国際交流サロンは、現在国際交流協会の担うべき役割を果たしている。外国人の在住が増加し、他の自治体が国際交流協会を設立した当初と状況もかなり変化してきていると思われる。今後更に他の自治体の国際交流協会の調査・研究を進め、協会設立の必要性を検討するとともに、市が多文化共存を側面から支援して活発化させていく仕組みを検討する必要がある。</p>		

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
<p>府中国際交流サロンを核として組織・人員・施設・事業内容の整備を行うことで、従来の国際交流協会の設立も可能と考えるが、現在市民のボランティアの協力により活動しているサロンが国際交流協会の役割を果たしていると言える。しかし、更に調査・研究を進め、今後も多文化共生社会を実現するために有効な組織と運営について検討し、また市としても在住外国人との共生に向けて総合的なサービスを展開する部門を整備・充実していく。</p>		
<b>【総合評価】</b>		
<p>A 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性があるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p>	<p>B 見直して継続</p> <p>1 重点化・拡大</p> <p>2 構成事業の見直し</p> <p>3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)</p> <p>4 規模の縮小</p>	<p>C 休止・廃止</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了 ( _____年度)</p>
		B
		2
<b>【コメント】</b>		
<p>急速な在住外国人の増加・定住化社会になり、外国人とそれを取り巻く地域の環境も変化してきた。国際交流協会を設立することが最終の目的ではなく、在住外国人との多文化共生社会の実現が目的であるため、今後も他の自治体の国際交流協会の調査と研究が必要である。</p>		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		
<p>他自治体での国際交流協会の状況等を引続き調査・研究する必要があるが、現在、府中市では市民の活力により運営されている「府中国際交流サロン」が協会としての役割を果たしているのであれば、独自で国際交流活動を行っている団体や市内大学などとの連携を強化し、協会設立にとらわれる必要はないと考える。</p>		B
		3